

令和3年度

予 算 の 概 要

(骨格予算)



スマイルシティ山陽小野田

# 令和3年度 山陽小野田市予算（骨格）の概要

## 目次

I	一般会計予算編成の基本的な考え方	1	頁
II	予算の概要	2	頁
III	一般会計及び特別会計等の予算総額	3	頁
IV	総合計画に基づいた主要事業	4	頁
V	歳入歳出の状況	14	頁
	(1) 歳入予算の状況	14	頁
	(2) 歳出予算（目的別）の状況	16	頁
	(3) 歳出予算（性質別）の状況	18	頁
VI	主な財政指標	20	頁
VII	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	20	頁
(資料1)	施策体系別主要施策一覧	21	頁
(資料2)	公営企業会計	43	頁
～附表編～			
附表1	一般会計当初予算額年度別推移表	44	頁
附表2	市税の内訳及び対前年度比較表	45	頁
附表3	令和3年度一般会計歳出（款別及び性質別）予算一覧表	46	頁
附表4	令和3年度一般会計予算款別人件費一覧表	48	頁
附表5	令和3年度一般会計予算節別一覧表	50	頁
附表6	令和3年度一般会計予算扶助費一覧表	52	頁
附表7	地方債残高及び公債費（元金）の推移	54	頁
附表8	基金残高の推移	54	頁
附表9	会計別年度末地方債現在高推移表	55	頁
附表10	会計別地方債償還額推移表	55	頁

# I 一般会計予算編成の基本的な考え方

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、社会・経済活動が停滞する中、本市におきましては、令和3年度は5%程度の市税の減収が見込まれています。また、有利な財源である合併特例債の活用期間が終了するなど、今後の事業の推進や行財政を安定的に運営するための財源確保が大きな課題となっています。

一方、歳出においては、社会保障関連経費や老朽化した公共施設の維持・更新経費が高い水準で推移することが見込まれるほか、昨年度に続き公債費が大きく増加することから、当初予算の編成においては、事業の「選択と集中」を徹底し、限られた財源を最大限に活用することに努めました。

令和3年度は、総合計画における「前期基本計画」の最終年度となる節目の年にあたります。基本計画に掲げる三つの「重点プロジェクト」と「スマイルエイジング」の取組を通じ、目標とする「活力と笑顔あふれるまち」の実現に向け着実に歩みを進めてまいります。また、市民の安心・安全を確保するための防災・減災事業や地域社会・行政のデジタル化についても積極的に取り組むとともに、コロナ対策については、引き続き状況を注視しながら、必要に応じ機動的に対応することとしています。

なお、令和3年度当初予算は、4月に市長選挙を控えていることから、骨格予算として編成しています。

## II 予算の概要

令和3年度 一般会計予算額（骨格予算）

**292 億円** （対前年度比1.5%減）

令和3年度の一般会計の予算額は、292億円（対前年度比4億5,100万円、1.5%の減）となりました。

第二次山陽小野田市総合計画における「前期基本計画」の最終年度として、基本理念の実現に向けた重点プロジェクトやスマイルエイジング事業に取り組むために必要な事業費を計上した一方で、継続した大型建設事業があるものの、合併特例債を活用した大型建設事業の皆減に加えて、市長選挙を控えるため骨格予算として編成したことなどにより、昨年度を下回る予算規模となりました。

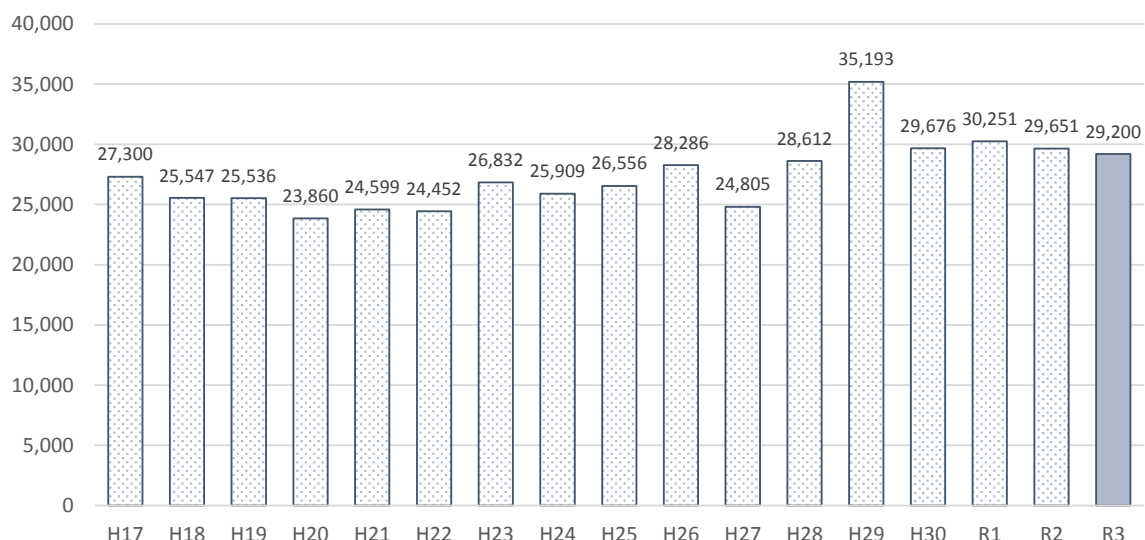
次に特別会計の予算額は、地方卸売市場事業特別会計の廃止に伴う皆減があるものの、小型自動車競走事業特別会計の増などにより370億5,009万1千円（対前年度比64億765万1千円、20.9%の増）となりました。

また、公営企業会計の予算額は、123億1,172万円（対前年度比1億5,743万1千円、1.3%の増）となりました。

以上、全会計を合わせた令和3年度総予算額は、785億6,181万1千円（対前年度比61億1,408万2千円、8.4%の増）となりました。

※  
（単位：百万円）

### 当初予算規模の推移（一般会計）



※骨格、又は暫定予算として当初予算を編成した年度は、肉付け等補正後の予算額を計上しています。

### Ⅲ 一般会計及び特別会計等の予算総額

(単位:千円、%)

会 計 名		令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率
一 般 会 計		29,200,000	29,651,000	▲ 451,000	▲ 1.5
特 別 会 計	駐 車 場 事 業	29,338	41,045	▲ 11,707	▲ 28.5
	国 民 健 康 保 険	7,385,689	7,464,610	▲ 78,921	▲ 1.1
	介 護 保 険	6,574,291	6,682,658	▲ 108,367	▲ 1.6
	後 期 高 齢 者 医 療	1,137,064	1,145,755	▲ 8,691	▲ 0.8
	地 方 卸 売 市 場 事 業	—	10,345	▲ 10,345	皆減
	小 型 自 動 車 競 走 事 業	21,923,709	15,298,027	6,625,682	43.3
	特別会計合計	37,050,091	30,642,440	6,407,651	20.9
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	2,344,474	2,547,856	▲ 203,382	▲ 8.0
	工 業 用 水 道 事 業	264,383	308,038	▲ 43,655	▲ 14.2
	病 院 事 業	5,680,140	5,011,142	668,998	13.4
	下 水 道 事 業	4,022,723	4,287,253	▲ 264,530	▲ 6.2
	公営企業会計合計	12,311,720	12,154,289	157,431	1.3
総 予 算 額		78,561,811	72,447,729	6,114,082	8.4

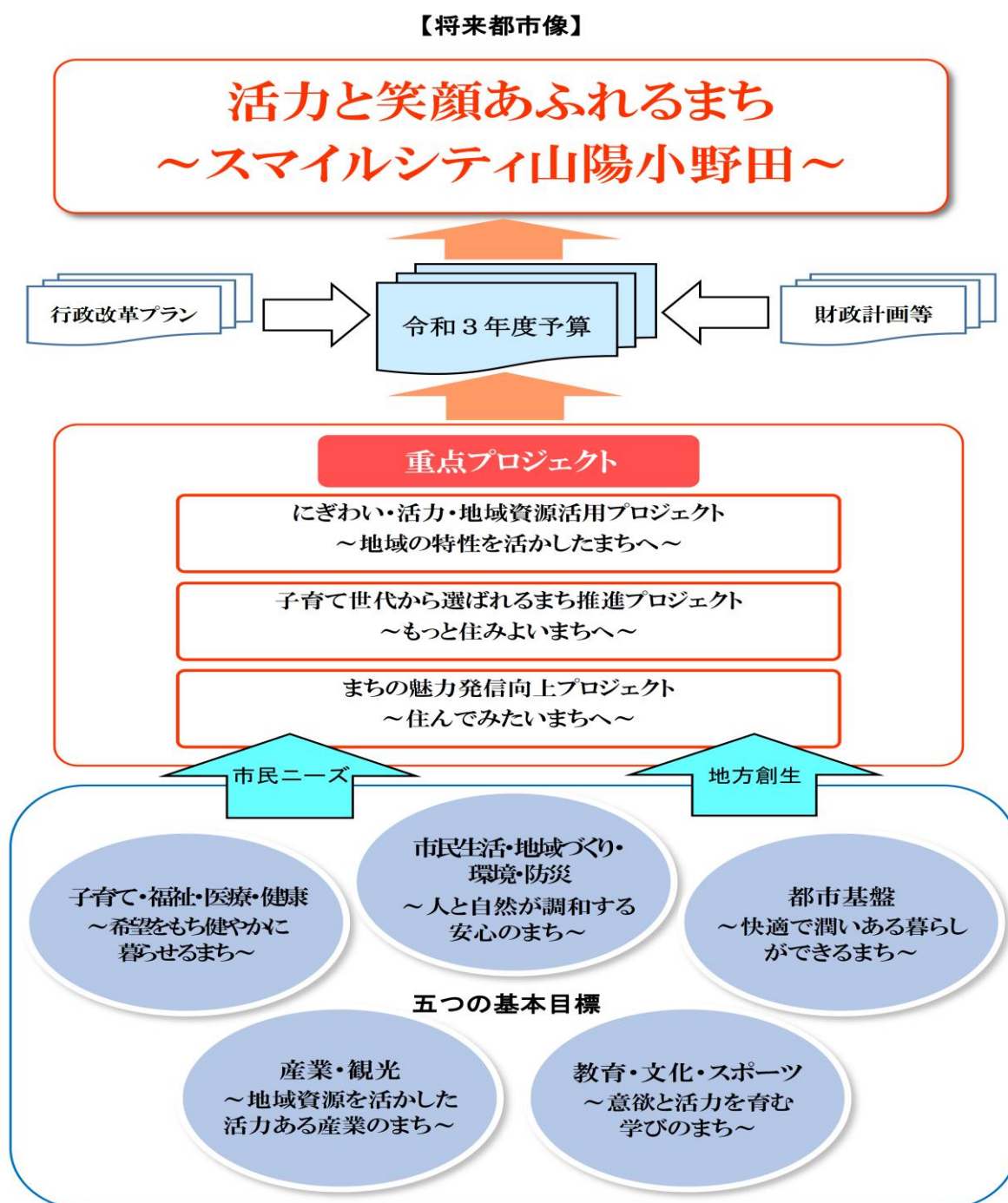
## Ⅳ 総合計画に基づいた主要事業

本市では、平成30年度から12年間のまちづくりを総合的・計画的に進めるための指針として、第二次山陽小野田市総合計画を策定し、その基本構想において、まちづくりの基本理念を「住みよい暮らしの創造」とし、将来都市像「活力と笑顔あふれるまち」、キャッチフレーズ「スマイルシティ山陽小野田」を掲げ、分野別に五つの基本目標を設定しました。

また、平成30年度から4年間を計画期間とする前期基本計画では、「活力と笑顔あふれるまち」の実現に向けて、五つの基本目標に、行財政運営など計画の実現に向けた取組を加えた六つの章立てを行い、重点プロジェクト及び基本施策を示しています。

この項目では、令和3年度予算における主要事業を重点プロジェクト等に分類し、事業内容等の説明を行います。

(令和3年度予算の概念図)



# 重点プロジェクト

## スマイルUPの3本柱

### 重点施策 ①

にぎわい・活力・地域資源活用プロジェクト ～地域の特性を活かしたまちへ～

#### 継 ガラスのブランド化推進事業

【商工労働課・シティセールス課】

市内で活動するガラス作家の作品をブランド化し、統一的なブランドの下で商品力の高いガラス作品を創り出すとともに、市のガラス文化の知名度アップを図ります。



【予算額】 20,248 千円 (財源内訳:国庫支出金10,024千円、一般財源10,224千円)

#### 継 ガラス文化推進事業

【文化スポーツ推進課】

市内外の行事等にガラス制作の出張体験教室の場を設け、参加者にガラス作品の制作を楽しんでもらう機会とし、本市のガラス文化の浸透を図ります。



【予算額】 358 千円 (財源内訳:その他358千円)

#### 継 かるたによるまちづくり推進事業

【文化スポーツ推進課】

市内公共施設や学校出前かるた教室の開催により、市内全域への競技かるたの認知・普及やかるた競技者の増加、交流人口の拡大などを図り、「かるたのまち山陽小野田」の魅力を発信し、かるたによるまちづくりを展開します。



【予算額】 1,688 千円 (財源内訳:国庫支出金468千円、一般財源1,220千円)

#### 継 山口東京理科大学学生定住促進事業

【商工労働課】

山口東京理科大学には市内からの進学はもとより市外、県外から多くの学生が入学してくることから、本市の住民基本台帳に登録されている学生に対して、「住まいる奨励金」として最大3万円を支給し、本市への定住促進、商業振興を図ります。

【予算額】 9,321 千円 (財源内訳:一般財源9,321千円)

継

## 山口東京理科大学との連携によるフォーラムの開催

【健康増進課】

山口東京理科大学の薬学部・市・医師会・薬剤師会が連携し、地域の活性化と健康長寿社会の実現に向けた機運の醸成を図ることを目的とした、フォーラムを開催します。

【予算額】 600 千円（財源内訳：国庫支出金300千円、一般財源300千円）

継

## パラサイクリングのまちPR事業

【文化スポーツ推進課】

東京2020パラリンピック開催を契機として、パラサイクリング日本ナショナルチームの応援を通じた市民の一体感の醸成や障がい者スポーツへの理解促進等を強力に進めるため、選手の壮行会や報告会の開催、PRグッズの作成のほか、パラリンピック会場へタイムリーな大会情報の収集・発信を行う担当職員の派遣を行います。



【予算額】 1,748 千円（財源内訳：その他1,748千円）

継

## パラサイクリング支援の輪拡大事業

【文化スポーツ推進課】

パラサイクリングの主要競技の一つであり象徴的な機材であるタンDEM自転車の試乗会を、山陽オートレース場等で開催することで、パラサイクリングの魅力を伝え、支援の輪の拡大を図ります。



【予算額】 248 千円（財源内訳：一般財源248千円）

継

## キャンプ誘致推進補助事業

【文化スポーツ推進課】

本市のスポーツ振興、地域の活性化及び情報発信への効果が期待できるものとして、本市と協定を締結した日本パラサイクリング連盟ナショナルチームが実施するキャンプに要する経費の一部を補助します。

【予算額】 1,000 千円（財源内訳：その他1,000千円）

継

## 創業支援事業

【商工労働課】

山陽小野田市創業支援事業計画に基づき、創業を希望する方への個別支援や各種相談会、創業セミナー等の開催、創業融資や創業補助金の交付など、市内での創業を支援していきます。

- ・ 中小企業振興資金融資事業
- ・ 創業応援金交付事業
- ・ 創業支援事業（個別相談会、支援セミナー等実施事業）

【予算額】 159,100 千円（財源内訳：その他153,100千円、一般財源6,000千円）



## 重点施策 ②

子育て世代から選ばれるまち推進プロジェクト ～もっと住みよいまちへ～

### 継 子育て総合支援センター(スマイルキッズ)事業

【子育て支援課・健康増進課】

子育て世代の誰もが気軽に立ち寄れ、子育てに関する相談助言、情報提供や交流促進を行い、また、妊娠期から寄り添った継続的な支援を各事業と連携して行うことで児童虐待の発生を防止する、総合的な子育て支援がワンストップで行える拠点施設を管理・運営します。

- ①地域子育て支援拠点(スマイルキッズ)事業  
親子の交流の場の提供、子育ての相談・助言、子育て関連情報提供等
- ②子育てコンシェルジュ事業  
当事者目線の寄り添い型による子育ての相談・助言や関係機関との連携等
- ③ファミリーサポートセンター事業  
子育ての相互援助活動の推進
- ④子育て世代包括支援センター事業(ココシエ)  
妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談、要支援妊婦の早期把握・支援等
- ⑤母子保健事業  
母子保健に係る健康診査、保健指導
- ⑥家庭児童相談事業  
児童虐待その他家庭に支援が必要な児童に係る相談支援



【予算額】 32,672 千円 (財源内訳:国庫支出金3,362千円、県支出金3,362千円、その他105千円、一般財源25,843千円)

### 新 子ども医療費助成拡充事業(自己負担金額助成)

【子育て支援課】

子育て家庭の経済的な負担の軽減を図るため、小学校1年生～中学校3年生の保険適用医療費の自己負担分(3割負担)の2割分を助成していますが、令和3年8月から制度を拡充し、自己負担分の全額を助成します。※所得制限あり

【予算額】 6,000 千円 (財源内訳:その他5,150千円、一般財源850千円)

### 継 山陽地区公立保育所整備事業

【子育て支援課】

公立保育所の老朽化や、施設定員と入所園児数の不均衡を改善することを目的として平成29年1月に策定した公立保育所再編基本計画に基づき、厚狭駅南部地区に保育所を新設します。令和4年度の開園を目指し、令和3年度は建築主体・機械設備工事、電気設備工事、外構工事等を行います。

- 事業期間  
H29年度～R3年度
- 構造規模  
鉄骨造 2階建て
- 延床面積  
1,397.18㎡



【予算額】 664,908 千円 (財源内訳:市債554,200千円、その他12,182千円、一般財源98,526千円)

## 継 高千帆小学校校舎整備事業

【教育総務課】

高千帆小学校は、令和元年度から令和6年度にかけて児童が増加するため、教室不足が見込まれており、併せて高千帆児童クラブも保育室が不足しています。このため、同校の敷地内に教室と保育室を配置した新校舎を建設します。令和3年度は、建設地内の倉庫の解体と新校舎建設工事を行います。

- 事業期間  
R元年度～R4年度
- 構造規模  
鉄筋コンクリート造  
2階建て
- 延床面積  
1,538.19㎡



【予算額】 302,198 千円 (財源内訳: 国庫支出金44,753千円、県支出金3,752千円、市債196,900千円、一般財源56,793千円)

## 継 GIGAスクール推進事業

【学校教育課】

児童生徒に1人1台ずつ整備したタブレット端末を活用して、有効な授業ができるようGIGAスクールサポーターを配置し、学校からの質問や機器の故障に対応可能な環境を整えます。また、学校及びwi-fi環境のない家庭のインターネットにかかる通信料を負担します。

【予算額】 39,474 千円 (財源内訳: 国庫支出金7,344千円、一般財源32,130千円)

## 継 外国語教育推進事業

【学校教育課】

小学校5・6年生の「外国語」、小学校3・4年生の「外国語活動」及び中学校の英語の授業で、英語を母国語とする外国語指導助手(ALT)を配置することで、英語教育の充実を図ります。



【予算額】 17,414 千円 (財源内訳: 一般財源17,414千円)

## 継 スクールアドバイザー配置事業

【学校教育課】

コミュニティ・スクールの機能である「学校支援、学校運営、地域貢献」の充実を図るため、学校運営協議会での助言・支援や各種マネジメントを行うスクールアドバイザーを配置します。

【予算額】 2,840 千円 (財源内訳: 一般財源2,840千円)

## 重点施策 ③

### まちの魅力発信向上プロジェクト ～住んでみたいまちへ～

#### 継 ハロウィンイベント実施事業

【シティセールス課】

市のイメージカラー「オレンジ」との親和性が高く、若者に人気のハロウィンに着目し、映像等を効果的に活用した作品の上映やステージショー等の参加型イベント「スマイル・ハロウィンパーティー」を開催して、市の魅力を大々的にPRするとともに、10月の1か月間、スマイルオレンジフェアを実施し、参加事業所によるサービス提供やディスプレイコンテストの開催等を通じて、市内全域における交流人口の増加を図ることに對し、実行委員会に補助金を支出します。



【予算額】 10,000 千円 (財源内訳: 国庫支出金5,000千円、一般財源5,000千円)

#### 継 県央連携事業(山口ゆめ回廊博覧会市主体事業分)

【シティセールス課】

周遊型イベント「山口ゆめ回廊博覧会」の市主体事業として、ガラスアートフェスの開催や日本のガラス展を誘致するとともに、体験型プログラムの山口ゆめ散歩や食に関するイベントを造成し、観光客の誘致を図ります。

【予算額】 16,529 千円 (財源内訳: 国庫支出金6,500千円、一般財源10,029千円)

#### 新 熱気球搭乗体験「そらから魅る超絶景!山陽小野田」

【シティセールス課】

本市が誇る地域資源をいつもとは違う空からの眺めで楽しむ「そらから魅る超絶景」事業として、熱気球搭乗体験を実施します。周遊型イベント「山口ゆめ回廊博覧会」と併せて行うことにより、誘客の強化を図ります。



【予算額】 3,000 千円 (財源内訳: その他3,000千円)

#### 継 シティセールスPR強化事業

【シティセールス課】

令和2年度に引き続き、PRロゴマークを使用した観光ポスターを厚狭駅新幹線口に掲示するとともに、小倉駅のデジタルサイネージを活用したPRを展開します。

【予算額】 983 千円 (財源内訳: その他983千円)

**継 わがまちの魅力発信事業**

【シティセールス課】

レノファ山口をはじめとするプロスポーツの試合等の場を活用し、市の魅力のPRを実施することで、市の認知度の向上や交流人口の増加を図ります。令和3年度は、広島市マツダスタジアムでのわがまち魅力発信隊への参加、レノファ山口ホームゲーム・サンクスデーでのブース設置を行います。

【予算額】 725 千円 (財源内訳:その他725千円)

**継 観光プロモーション事業**

【シティセールス課】

観光客の誘致を促進するため、令和元年度に製作したパンフレットを増刷し、市内外に向けて情報発信をします。

【予算額】 1,100 千円 (財源内訳:その他1,100千円)

**スマイルエイジング ～笑顔で年を重ねていくことができるまちへ～****継 スマイルエイジングウォーキング推進事業**

【健康増進課】

手軽にできるウォーキングを市民が継続して行うことができるよう、ウォーキングに関する講座の開催やウォーキングマップの作成等に取り組み、市民の健康寿命の延伸を図ります。



【予算額】 296 千円 (財源内訳:県支出金108千円、その他188千円)

**継 スマイルエイジング強化月間事業**

【健康増進課】

市民の健康に関する意識を高め、健康づくりを実践できるよう、11月の「スマイルエイジング強化月間」に健康に関する様々な取組を集中的に実施します。



【予算額】 428 千円 (財源内訳:国庫支出金214千円、一般財源214千円)

**継 スマイルエイジング健康講座シリーズ**

【健康増進課】

出前講座において、健康づくりに関連が深い講座をシリーズ化し、利用を促進することで、スマイルエイジングの推進を図ります。

【予算額】 81 千円 (財源内訳:県支出金53千円、一般財源28千円)

**継 スマイルエイジング健康講座外部講師シリーズ**

【健康増進課】

健康講座において、市役所以外の医療・保健等の専門職の方に講師として登録していただき、専門性の高い知識に基づく講座を開催することで、スマイルエイジングの推進を図ります。

【予算額】 15 千円 (財源内訳:県支出金10千円、一般財源5千円)



## その他主要事業

### 継 官民連携による商工センター跡地活用事業

【企画課】

老朽化した商工センターの更新に当たっては、商工センター跡地を利活用し、L A B V手法による再開発に取り組んでいます。令和2年度には、PPP / P F I 事業における専門的知識と事業実績を有するアドバイザーの支援を受け、事業構想の策定等に着手しました。令和3年度は、共同事業体の組成に向けた取組を進めます。

【予算額】 17,942 千円 (財源内訳: 国庫支出金8,971千円、一般財源8,971千円)

### 継 きらら交流館再整備検討事業

【企画課】

きらら交流館の再整備については、令和2年度から官民連携事業の導入可能性調査を実施しており、現行の青少年宿泊施設としての活用のほか、新たなコンセプトの創設まで含め、持続可能な施設としての整備の方向性を探っています。令和3年度は、導入可能性調査の結果を踏まえ、今後における館のあり方を検討していきます。



【予算額】 7,500 千円 (財源内訳: 国庫支出金3,750千円、一般財源3,750千円)

### 新 デジタル化推進事業

【企画課】

人口減少や高齢化により、行政サービスの提供や地域活動が難しくなる中、デジタル技術を活用することで地域課題の解決を図ることを目指し、デジタル技術に精通した民間事業者から専門家を派遣してもらいます。

【予算額】 12,119 千円 (財源内訳: 一般財源12,119千円)

### 新 山陽消防署埴生出張所整備事業

【消防課】

山陽消防署埴生出張所について、防災機能の維持を図るため建替えることとし、令和3年度は、基本設計と用地の造成設計を行います。また、令和5年度以降の建設工事に向けて、基金に積立てを行います。

【予算額】 91,172 千円 (財源内訳: 県支出金74,155千円、市債3,000千円、一般財源14,017千円)

### 継 埴生分団庫整備事業

【消防課】

老朽化が著しい埴生分団庫について、防災機能の維持を図るため建替えることとし、令和3年度は、建設工事を行います。



【予算額】 32,106 千円 (財源内訳: 県支出金28,828千円、一般財源3,278千円)

### 継 消防団装備改善事業

【消防課】

消防団員の服制基準の改正に対応するため、活動服を年次的に更新します。

【予算額】 1,708 千円 (財源内訳: 一般財源1,708千円)

## 継 ふるさと山陽小野田応援事業

【シティセールス課】

自主財源の確保、地域経済の活性化等を目的として、サポート寄附（ふるさと納税）の寄附者に対して特産品等の返礼品を送付します。なお、令和3年度は、前年度に引き続き、受発注業務を専門事業者に委託するとともに、複数のポータルサイトに掲載し、更なる寄附金額の増額を目指します。

【予算額】 131,111 千円（財源内訳：一般財源131,111千円）



## 新 移住定住プロモーション事業

【シティセールス課】

移住者へ向けた暮らしに役立つ情報及び市の「住みよさ」から見た魅力を情報発信するため、オンライン（ポータルサイト）を整備し、移住に特化したパンフレット（マップ）を作成します。

【予算額】 8,000 千円（財源内訳：その他8,000千円）

## 新 おのだサッカー交流公園運営事業

【文化スポーツ推進課】

令和3年4月に山口県から移管予定の県立おのだサッカー交流公園の管理運営を行います。施設の管理運営だけでなく、スポーツ活動を通じて市民の交流及び連携を図ります。



【予算額】 37,164 千円（財源内訳：その他10,154千円、一般財源27,010千円）

## 継 私立保育所整備助成事業

【子育て支援課】

安心・安全な保育環境を確保するため、市内の私立保育所が実施する施設整備に対して補助金を交付します。

【予算額】 107,021 千円（財源内訳：国庫支出金71,348千円、市債28,500千円、一般財源7,173千円）

## 継 ハザードマップ整備事業

【土木課】

県が実施する洪水・高潮浸水想定区域の見直し作業の進捗に合わせて、年次的にハザードマップの更新を行います。令和3年度は、厚狭川洪水ハザードマップの更新を行います。

【予算額】 8,000 千円（財源内訳：国庫支出金4,000千円、一般財源4,000千円）

## 継 ハザードマップため池の保全・避難対策事業

【農林水産課】

特定農業用ため池の決壊に関する情報の伝達方法、避難施設、避難場所等を記載したハザードマップを作成し配布します。



【予算額】 3,498 千円（財源内訳：県支出金3,498千円）

## 新 厚狭駅南部地区定住奨励金事業

【都市計画課】

厚狭駅南部地区のモデル地区への定住を促進し地域の活性化を推進するため、モデル地区内に定住する意思をもって住宅を取得し居住した住民へ奨励金を交付します。

【予算額】 1,000 千円 (財源内訳:一般財源1,000千円)

## 継 工場設置奨励条例事業

【商工労働課】

厳しい都市間競争の中で企業進出を促進するため、企業が市内に新增設した工場やそれに伴い新設した従業員住宅に係る固定資産税の一部相当額分を3年間補助します。また、市内に工場を新增設した企業が本市に住所を有する方を常用雇用した場合に1人につき20万円を補助します。

【予算額】 88,519 千円 (財源内訳:一般財源88,519千円)

## 継 駅舎バリアフリー化整備事業

【商工労働課】

バリアフリー法に基づき実施される、新幹線厚狭駅のバリアフリー化整備事業に対して補助金を交付します。

【予算額】 24,251 千円 (財源内訳:県支出金184千円、その他24,067千円)

## 継 担い手支援事業

【農林水産課】

担い手の育成・確保を図るため、経営発展を目指す認定農業者の農業用機械・施設の導入経費の一部を支援します。

【予算額】 5,000 千円 (財源内訳:その他5,000千円)



## 継 旧埴生小学校グラウンド南側法面整備事業

【教育総務課】

旧埴生小学校グラウンド南側の法面が豪雨により崩れて、隣接住民に危害を及ぼす恐れがあるため、法面保護工事を行います。

【予算額】 56,011 千円 (財源内訳:市債56,000千円、一般財源11千円)

## 新 DV相談員設置事業

【市民活動推進課】

新型コロナウイルスの感染拡大に起因して、生活不安やストレスから、DV等の増加・深刻化の懸念により、内閣府ではこれまでのDV相談を強化しています。複雑・多様化する配偶者等からの暴力被害について、相談受付、危機介入、応急避難、所要の諸手続き援助、自立支援等適切な対応が求められていることから本市においてもDV相談員を設置します。

【予算額】 2,815 千円 (財源内訳:国庫支出金937千円、一般財源1,878千円)

## 継 地域おこし協力隊募集事業

【地域活性化室】

地域おこし協力隊への応募を検討している方が地域や活動内容に対する理解を深め、また、意思決定の判断材料にすることができるよう、体験プログラムを実施します。

【予算額】 1,317 千円 (財源内訳:一般財源1,317千円)



# V 歳入歳出の状況

## (1) 歳入予算の状況

令和3年度一般会計歳入予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額		令和2年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	9,501,968	32.5	9,968,186	33.6	▲ 466,218	▲ 4.7
2 地 方 譲 与 税	188,500	0.6	201,000	0.7	▲ 12,500	▲ 6.2
3 利 子 割 交 付 金	15,000	0.1	20,000	0.1	▲ 5,000	▲ 25.0
4 配 当 割 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	0.1	15,000	0.1	5,000	33.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	98,000	0.3	92,300	0.3	5,700	6.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,300,000	4.5	1,250,000	4.2	50,000	4.0
8 ゴルフ場利用税交付金	63,000	0.2	65,000	0.2	▲ 2,000	▲ 3.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	16,500	0.1	17,500	0.1	▲ 1,000	▲ 5.7
10 地 方 特 例 交 付 金	213,000	0.7	60,000	0.2	153,000	255.0
11 地 方 交 付 税	6,590,000	22.6	6,400,000	21.6	190,000	3.0
12 交通安全対策特別交付金	5,500	0.0	6,500	0.0	▲ 1,000	▲ 15.4
13 分 担 金 及 び 負 担 金	167,446	0.6	150,226	0.5	17,220	11.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	466,893	1.6	461,228	1.6	5,665	1.2
15 国 庫 支 出 金	3,692,476	12.6	3,746,377	12.6	▲ 53,901	▲ 1.4
16 県 支 出 金	1,924,514	6.6	1,850,318	6.2	74,196	4.0
17 財 産 収 入	22,651	0.1	24,976	0.1	▲ 2,325	▲ 9.3
18 寄 附 金	260,010	0.9	130,010	0.4	130,000	100.0
19 繰 入 金	748,615	2.6	1,399,325	4.7	▲ 650,710	▲ 46.5
20 繰 越 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
21 諸 収 入	914,227	3.1	592,554	2.0	321,673	54.3
22 市 債	2,931,700	10.0	3,140,500	10.6	▲ 208,800	▲ 6.6
歳 入 合 計	29,200,000	100.0	29,651,000	100.0	▲ 451,000	▲ 1.5



## 市税

市税については、市民税では、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた経済情勢等から、個人所得や企業収益の減などを見込んでおり、396,599千円の減（10.8%減）となりました。また、固定資産税や都市計画税では、地価の下落修正や家屋の評価替えに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小事業者等に対する軽減措置に伴う減などを見込んでおり、46,255千円の減（0.8%減）となりました。これらにより、市税全体では466,218千円減（4.7%減）の9,501,968千円となりました。

## 地方特例交付金

地方特例交付金については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小事業者等に対する固定資産税等の軽減措置に伴う減収を補填するために創設された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増を見込んでおり、153,000千円増（255.0%増）の213,000千円となりました。

## 地方交付税

地方交付税については、普通交付税では、市税の減などを要因とする基準財政収入額の減に加えて、公債費の増などを要因とする基準財政需要額の増を見込んでおり、190,000千円増（3.3%増）となりました。また、特別交付税については、同額の650,000千円を見込んでおり、地方交付税全体では、190,000千円増（3.0%増）の6,590,000千円となりました。

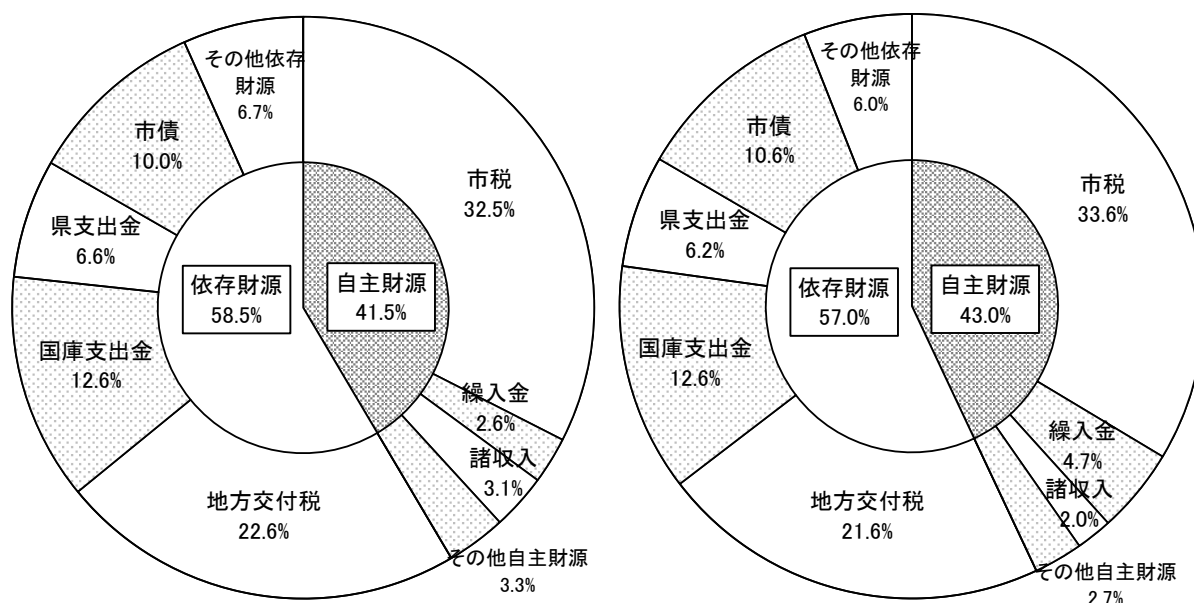
## 繰入金

繰入金については、ふるさと支援基金からの繰入れなどの増があるものの、財政調整基金からの繰入れなどの減により、繰入金全体では、650,710千円減（46.5%減）の748,615千円となりました。

## 市債

市債については、市役所本庁舎耐震改修事業や東下津地区内水対策施設整備事業などの大型建設事業の進捗により、208,800千円減（6.6%減）の2,931,700千円となりました。

### 歳入予算構成比の対前年度比較



令和3年度歳入総額  
292億円

令和2年度歳入総額  
296億5,100万円

## (2) 歳出予算(目的別)の状況

令和3年度一般会計歳出予算(目的別)対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額		令和2年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	237,315	0.8	233,289	0.8	4,026	1.7
2 総 務 費	5,042,256	17.3	5,296,338	17.9	▲ 254,082	▲ 4.8
3 民 生 費	11,100,660	38.0	11,107,120	37.5	▲ 6,460	▲ 0.1
4 衛 生 費	2,348,204	8.0	2,176,443	7.3	171,761	7.9
5 労 働 費	38,398	0.1	61,594	0.2	▲ 23,196	▲ 37.7
6 農 林 水 産 業 費	486,561	1.7	485,776	1.6	785	0.2
7 商 工 費	626,707	2.1	1,024,547	3.4	▲ 397,840	▲ 38.8
8 土 木 費	2,240,552	7.7	2,604,955	8.8	▲ 364,403	▲ 14.0
9 消 防 費	1,138,633	3.9	1,021,537	3.4	117,096	11.5
10 教 育 費	2,474,799	8.5	2,429,847	8.2	44,952	1.8
11 災 害 復 旧 費	90	0.0	90	0.0	0	0.0
12 公 債 費	3,415,825	11.7	3,159,464	10.7	256,361	8.1
13 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	29,200,000	100.0	29,651,000	100.0	▲ 451,000	▲ 1.5

## 総務費

衆議院議員選挙、県知事選挙、市長選挙及び市議会議員選挙に伴う選挙費などの増があるものの、市役所本庁舎耐震改修事業費などの減により、254,082千円減（4.8%減）の5,042,256千円となりました。

## 衛生費

地域外来・検査センター設置事業費の皆増などにより、171,761千円増（7.9%増）の2,348,204千円となりました。

## 商工費

地方バス路線維持対策事業費や駅舎バリアフリー化整備事業費などの増があるものの、工場設置奨励条例事業費などの減により、397,840千円減（38.8%減）の626,707千円となりました。

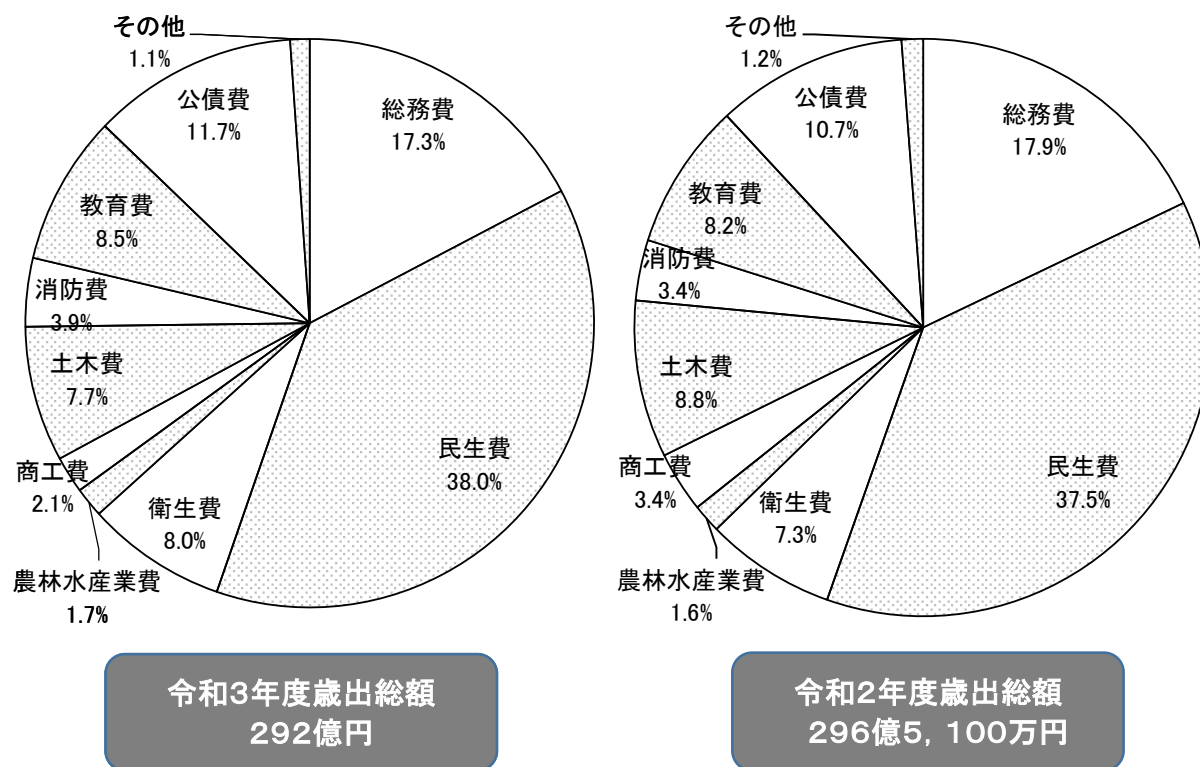
## 土木費

下水道事業会計に対する負担金などの増があるものの、東下津地区内水対策施設整備事業費や有帆緑地建設事業償還金の皆減などにより、364,403千円減（14.0%減）の2,240,552千円となりました。

## 公債費

過去の普通建設事業債等の償還額の増に加えて、合併特例債を活用した大型建設事業に係る地方債の一部償還開始に伴う償還額の増などにより、256,361千円増（8.1%増）の3,415,825千円となりました。

### 歳出予算構成比の対前年度比較(目的別)



### (3) 歳出予算(性質別)の状況

令和3年度一般会計歳出予算(性質別)対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額		令和2年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	4,378,589	15.0	4,228,354	14.3	150,235	3.6
2 物 件 費	3,727,908	12.8	3,453,832	11.6	274,076	7.9
3 維 持 補 修 費	220,388	0.8	169,574	0.6	50,814	30.0
4 扶 助 費	6,373,082	21.8	6,621,463	22.3	▲ 248,381	▲ 3.8
5 補 助 費 等	5,151,765	17.5	5,347,950	18.0	▲ 196,185	▲ 3.7
6 投 資 的 経 費	2,102,314	7.2	2,963,422	10.0	▲ 861,108	▲ 29.1
7 公 債 費	3,416,290	11.7	3,163,088	10.7	253,202	8.0
8 投 資 及 び 出 資 金	368,364	1.3	401,385	1.4	▲ 33,021	▲ 8.2
9 貸 付 金	192,371	0.7	192,090	0.6	281	0.1
10 積 立 金	390,068	1.3	207,731	0.7	182,337	87.8
11 繰 出 金	2,828,861	9.7	2,852,111	9.6	▲ 23,250	▲ 0.8
12 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	29,200,000	100.0	29,651,000	100.0	▲ 451,000	▲ 1.5

#### 【再掲】 義務的経費の状況

義 務 的 経 費	14,167,961	48.5	14,012,905	47.3	155,056	1.1
-----------	------------	------	------------	------	---------	-----

#### 【再掲】 投資的経費の状況

普 通 建 設 事 業 費	2,102,224	7.2	2,963,332	10.0	▲ 861,108	▲ 29.1
補 助 事 業 費	538,068	1.8	466,505	1.6	71,563	15.3
単 独 事 業 費	1,564,156	5.4	2,496,827	8.4	▲ 932,671	▲ 37.4
災 害 復 旧 事 業 費	90	0.0	90	0.0	0	0.0
投 資 的 経 費 合 計	2,102,314	7.2	2,963,422	10.0	▲ 861,108	▲ 29.1

## 人件費

人件費については、退職手当の増などにより、150,235千円増（3.6%増）の4,378,589千円となりました。

## 物件費

物件費については、埴生小・中学校整備事業や埴生地区複合施設整備事業などの大型建設事業の進捗による減があるものの、学校給食費の公会計化に伴う賄材料費などの増により、274,076千円増（7.9%増）の3,727,908千円となりました。

## 補助費等

補助費等については、下水道事業会計に対する負担金等や市立山口東京理科大学運営費交付金などの増があるものの、工場設置奨励条例事業費などの減により、196,185千円減（3.7%減）の5,151,765千円となりました。

## 投資的経費

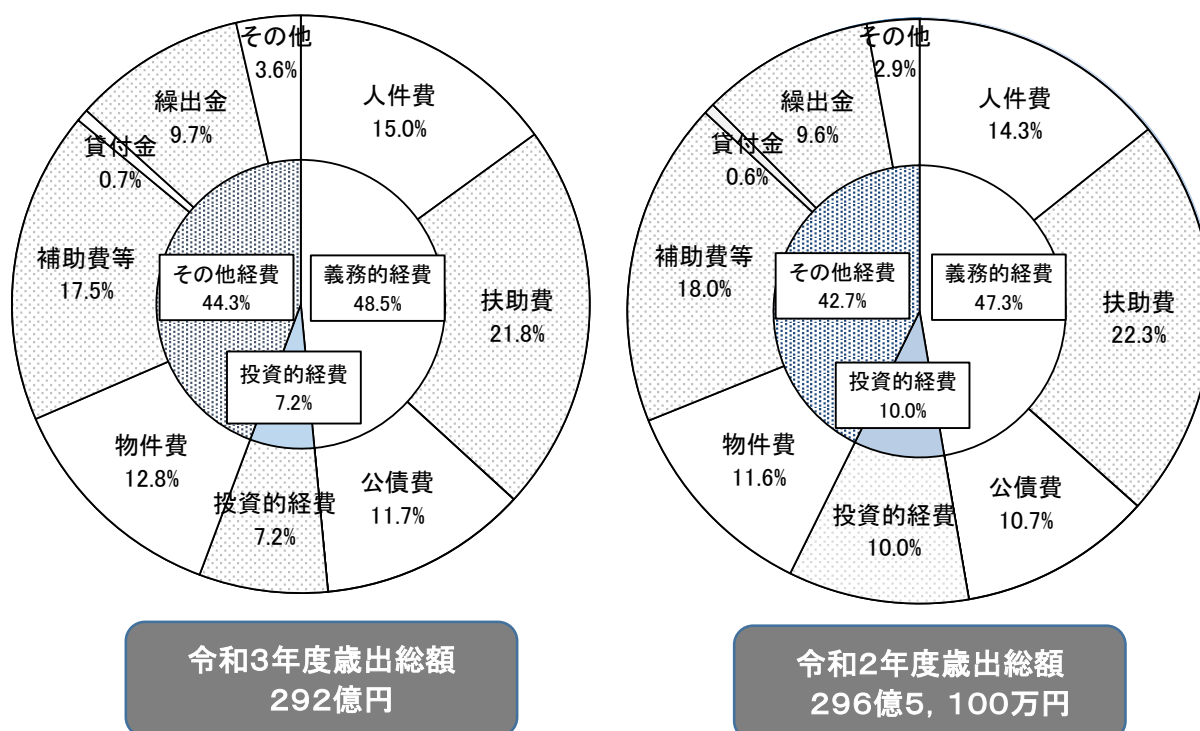
投資的経費については、補助事業では、小野田駅前地区都市再生整備計画事業費などの減があるものの、私立保育所整備助成事業費や高千帆小学校校舎整備事業費などの増により、71,563千円の増となりました。また、単独事業では、山陽地区公立保育所整備事業費などの増があるものの、市役所本庁舎耐震改修事業費や埴生小・中学校整備事業費、東下津地区内水対策施設整備事業費などの減により、932,671千円の減となり、投資的経費全体では、861,108千円減（29.1%減）の2,102,314千円となりました。

## その他

積立金については、市立山口東京理科大学に関連する財政調整基金積立金などの減があるものの、ふるさと支援基金積立金や山陽消防署埴生出張所建設基金積立金などの増により182,337千円増（87.8%増）の390,068千円となりました。

繰出金については、介護保険特別会計繰出金や療養給付費負担金の減などにより、23,250千円減（0.8%減）の2,828,861千円となりました。

### 歳出予算構成比の対前年度比較(性質別)



## VI 主な財政指標

(単位:千円、%)

区 分	(A) 令和3年度 当初予算額	(B) 令和2年度 当初予算額	比 較	
			増減(A)-(B)	増減率
予 算 規 模	29,200,000	29,651,000	▲ 451,000	▲ 1.5
義 務 的 経 費	14,167,961	14,012,905	155,056	1.1
義務的経費構成比	48.5	47.3	1.2	—
投 資 的 経 費	2,102,314	2,963,422	▲ 861,108	▲ 29.1
補 助 事 業	538,068	466,505	71,563	15.3
単 独 事 業	1,564,246	2,496,917	▲ 932,671	▲ 37.4
地 方 債 借 入 額	2,931,700	3,140,500	▲ 208,800	▲ 6.6
地方債依存度	10.0	10.6	▲ 0.6	—
経 常 収 支 比 率	96.4	98.9	▲ 2.5	—
実 質 公 債 費 比 率	8.1	8.5	▲ 0.4	—
財 政 力 指 数	0.599	0.614	▲ 0.015	—
標 準 財 政 規 模	18,268,375	18,004,234	264,141	1.5

## Ⅶ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 ・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 709,000 千円

【歳出】 ・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 10,963,633 千円

事業名	経費	特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち地方消費税 交付金充当額
社会福祉	01 児童福祉総務費	11,587	2,068		9,519	1,200
	02 児童措置費	3,083,570	2,043,524	221,077	818,969	102,100
	03 保育所費	464,647	614	57,477	406,556	50,700
	04 児童クラブ費	116,795	63,432	20,200	33,163	4,100
	05 高齢者福祉費	202,274	54	40,325	161,895	20,100
	06 障害者福祉費	1,793,386	1,187,615	81,920	523,851	65,400
	07 社会福祉総務費	16,921	13,443		3,478	500
	08 生活保護扶助費	1,155,311	890,925	16,043	248,343	31,000
	09 その他	466,071	111,279	70	354,722	44,200
	小計	7,310,562	4,312,954	0	437,112	2,560,496
社会保険	01 介護保険事業	1,050,699	63,228		987,471	123,100
	02 国民健康保険事業	582,319	239,533		342,786	42,700
	03 後期高齢者事業	1,201,410	178,348		1,023,062	127,500
	小計	2,834,428	481,109	0	2,353,319	293,300
保健衛生	01 保健衛生総務費	547,594	8,842	26,824	511,928	63,900
	02 予防費	271,049		10,820	260,229	32,500
	小計	818,643	8,842	0	37,644	772,157
合計	10,963,633	4,802,905	0	474,756	5,685,972	709,000

# 施策体系別主要施策一覧

## 第1章 子育て・福祉・医療・健康

＜78主要事業 17,594,428千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
1	継続		社会福祉協議会支援事業	地域福祉事業を円滑に推進していくため、社会福祉協議会に対し、健全な運営ができるよう運営費の一部を補助します。	58,495
2	継続		有帆福祉会館改修事業	有帆福祉会館を良好な環境で維持管理するため、改修を行います。令和3年度は、屋根防水改修工事を行います。	4,260
3	継続		地域福祉計画推進事業	山陽小野田市地域福祉計画の進捗状況を調査、審議するため、山陽小野田市地域福祉計画推進委員会を開催します。令和3年度は、市民に対して無作為抽出によるアンケートを実施します。	765
4	新規		再犯防止計画推進事業	再犯の防止等の推進に関する法律第8条に基づき、地方再犯防止推進計画を策定するため、「山陽小野田市再犯防止推進計画策定委員会」（仮称）を設置します。	90
5	継続		生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の相談に応じ、抱えている課題を詳細に分析した上でプランを作成し、自立に向けた支援を行います。	9,287
6	継続		生活困窮者就労準備支援事業	生活習慣が身につけていない等の理由により就労が困難な方に生活習慣を身につけてもらいます。また、他人とのコミュニケーションのとり方などの支援も計画的に実施します。	5,180
7	継続		住居確保給付金支給事業	離職、廃業、収入の著しい減少等により経済的に困窮し、住宅を失った方や住宅を失うおそれのある方に対し、家賃相当分の給付金を支給することにより、住居及び就労機会の確保に向けた支援を行います。	1,530
8	継続		被保護者健康管理支援事業	被保護者の健康管理を支援し、データに基づいた生活習慣病の予防・重症化予防の推進と適正受診指導による医療扶助費の適正化を図ります。	1,534
9	継続	②	山陽地区公立保育所整備事業	公立保育所の老朽化や、施設定員と入所園児数の不均衡を改善することを目的として平成29年1月に策定した公立保育所再編基本計画に基づき、厚狭駅南部地区に保育所を新設します。令和4年度の開園を目指し、令和3年度は建築主体・機械設備工事、電気設備工事、外構工事等を行います。	664,908
10	継続	②	公立保育所看護師配置事業	子育てがしやすいまちづくりを進めるため、公立保育所に看護師を配置し、公立保育所で医療的ケアが必要な児童の受入環境を整備します。	360
11	継続	②	児童クラブ施設整備等事業	児童クラブの需要の増加や施設の老朽化に対応するため、児童クラブの運営に必要な備品の整備や施設改修を行います。	2,915
12	継続	②	キッズファーム事業	子育て総合支援センター（スマイルキッズ）に小規模の畑を整備し、未就学児を持つ親子が参加できる、地域住民や地域支援団体等の指導により野菜を育てる子育て講座を実施します。	30
13	継続	②	ベビースマイル事業	子育て総合支援センター（スマイルキッズ）を活用し、子育て中の市民と協働して子育て世代の親子が参加できるフェスタの企画運営を行うとともに、イベントの企画実施等を支援します。	300
14	継続		私立保育所整備助成事業	安心・安全な保育環境を確保するため、市内の私立保育所が実施する施設整備に対して補助金を交付します。	107,021
15	継続		児童手当事業	中学校修了前までの児童を養育している保護者に対して児童手当を支給します。	933,750

＜78主要事業 17,594,428千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
16	継続	②	子育て総合支援センター管理・運営事業（子育て総合支援センター事業）	子育て世代の誰もが気軽に立ち寄り、子育てに関する相談助言、情報提供や交流促進を行い、また、妊娠期から寄り添った継続的な支援を各事業と連携して行うことで児童虐待の発生を防止するなど、総合的な子育て支援がワンストップで行える拠点施設を管理・運営します。	11,364
17	継続	②	地域子育て支援拠点事業（子育て総合支援センター事業）	子育て総合支援センターにおいて、地域子育て支援拠点事業として、親子の交流の場の提供、子育ての相談・助言、子育て関連情報の提供及び子育てに関する講習会等を実施します。	4,989
18	継続	②	子育てコンシェルジュ事業（子育て総合支援センター事業）	子育てに関する相談や助言、情報提供等を行うことにより、子育て世代の不安や負担感の解消を図り、子育て支援サービス等が円滑に利用できるよう支援します。	3,688
19	継続	②	ファミリーサポートセンター事業（子育て総合支援センター事業）	子育ての相互援助活動を推進するため、ファミリーサポートセンターを運営します。	2,925
20	継続	②	家庭児童相談事業（子育て総合支援センター事業）	子育てに関する悩みや児童虐待等の様々な問題に対応するため、家庭児童相談事業を行います。	5,791
21	継続	②	地域子育て支援センター事業	市内の私立保育所4か所に未就学児童とその保護者に対し、育児相談、子育て講座などを通して、相互の交流を図ることで育児不安の解消、親子間の交流促進を行う地域子育て支援センターの運営を委託します。	33,080
22	継続		保育所・幼稚園等運営支援事業	子ども・子育て支援新制度に基づき私立保育所、私立幼稚園、地域型保育事業所に対し、施設型給付費等を支給します。	1,461,045
23	継続	②	病児保育事業	病気のために、保育園や幼稚園、小学校に登園・登校できない児童を、委託する医療機関等において一時的に預かります。	23,446
24	継続	②	養育医療給付事業	身体の発育が未熟なため、入院を必要とする未熟児等に対して、その養育に必要な医療費の助成を行います。	7,000
25	継続	②	放課後児童対策事業（放課後児童クラブ）	保護者が就労等により放課後に家庭にいない児童を空き教室等で預かり、様々な活動を通して児童の健全育成を図ります。	113,620
26	継続		施設等利用給付事業	幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等の保育料を助成します。	126,897
27	継続	②	副食費補足給付事業	幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行幼稚園に通う低所得世帯及び第3子以降の児童の副食費を補助します。	4,860
28	継続		多子世帯応援保育料等軽減事業	認可外保育施設に通う3歳未満、第3子以降の児童の保育料及び認可保育所に通う3歳以上、第3子以降の児童の副食費を軽減します。	1,770
29	継続	②	子ども医療費助成事業	本市独自の子育て支援策として、小学校1年生～中学校3年生の保険適用医療費の自己負担分（3割負担）の一部を助成します。	38,000
30	新規	②	子ども医療費助成拡充事業（自己負担金額助成）	子育て家庭の経済的な負担の軽減を図るため、小学校1年生～中学校3年生の保険適用医療費の自己負担分（3割負担）の2割分を助成していますが、令和3年8月から制度を拡充し、自己負担分の全額を助成します。	6,000
31	継続	②	乳幼児・ひとり親家庭医療費助成事業	小学校就学前の乳幼児及びひとり親家庭に対して、保険適用医療費の自己負担分を助成することにより、経済的負担の軽減と福祉の増進を図ります。また、一部負担金分の助成及び所得制限撤廃については、本市独自の施策として実施します。	150,000
32	継続	②	発育・発達事業（療育教室）	幼児健診等において、経過観察が必要とされた子ども及び保護者に対して、育児・遊び・親子関係など子育てに関する相談や障がい特性の理解やかかわり方のサポートを行い、保護者の不安の軽減と母子の心身の発達を促します。	384



＜78主要事業 17,594,428千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
33	継続	②	産婦健康診査事業	出産後間もない時期の産婦の心身の健康状態を把握し、早期に支援をするため、産後2週間及び1か月など出産間もない時期に健康診査を実施します。	4,023
34	継続	②	産後ケア事業	家族等から十分な家事、育児などの援助が受けられない退院直後の母子に対して、心身のケアや育児サポート等を行います。	378
35	継続	②	妊婦健康診査事業	妊娠中の母体の健康管理、疾病の早期発見及び上限14回の健診を公費で行うことで妊婦の経済的負担の軽減を図ります。	44,493
36	継続	②	妊婦歯科健康診査事業	妊娠中の歯科保健対策として、妊婦歯科健康診査を実施することで、歯周病の予防、早期発見を行い、適切な治療に結びつけ、安心して妊娠・出産できるよう支援します。	705
37	継続	①	山口東京理科大学との連携によるフォーラムの開催	山口東京理科大学の薬学部・市・医師会・薬剤師会が連携し、地域の活性化と健康長寿社会の実現に向けた機運の醸成を図ることを目的とした、フォーラムを開催します。	600
38	継続		スマイルエイジング健康講座シリーズ	出前講座において、健康づくりに関連が深い講座をシリーズ化し、利用を促進することで、スマイルエイジングの推進を図ります。	81
39	継続		スマイルエイジング健康講座外部講師シリーズ	健康講座において、市役所以外の医療・保健等の専門職の方に講師として登録していただき、専門性の高い知識に基づく講座を開催することで、スマイルエイジングの推進を図ります。	15
40	継続		スマイルエイジングウォーキング推進事業	手軽にできるウォーキングを市民が継続して行うことができるよう、ウォーキングに関する講座の開催やウォーキングマップの作成等に取り組み、市民の健康寿命の延伸を図ります。	296
41	継続		スマイルエイジング強化月間事業	市民の健康に関する意識を高め、健康づくりを実践できるよう、11月の「スマイルエイジング強化月間」に健康に関する様々な取組を集中的に実施します。	428
42	継続		ひきこもり支援事業	半年以上、学校や会社に行かず、家族以外との接点ももてない状態であり、その主な原因が精神疾患とは考えにくい状況であるなど、ひきこもり状態にある者やその家族が、地域の中で相談できる体制を整備します。	2,006
43	継続		成人健康診査事業（がん検診）	他の方法で健診を受ける機会のない人を対象に、がん検診を実施します。子宮頸がん・乳がん等の無料クーポン券の交付、協会けんぽとの包括連携協定、女性限定託児付き集団健診等を行い、さらなる受診率の向上を図ります。	75,982
44	継続		健康マイレージ事業	市民の健康づくりを応援する取組として、健康づくりの実践のポイント付与により、協力店からの特典が得られる健康マイレージ事業を実施します。	143
45	継続		若者健康診査	職場健診等を受ける機会のない18歳から39歳までの市民を対象として、健診の受診機会を提供することで、健康状態の把握や生活習慣の改善を促します。	896
46	継続		風しん対策事業	昨今の風しんの流行状況に鑑み、抗体保有率の低い特定の時期に生まれた男性を対象として抗体検査及び予防接種を実施することで、感染の拡大防止を図ります。	2,361
47	継続		成人用肺炎球菌予防接種勧奨事業	平成26年10月から定期接種の対象となった成人用肺炎球菌予防接種について、勧奨を強化することで、接種率の向上を図ります。	193
48	新規		ロタワクチン接種事業の情報連携システム改修事業	令和2年10月から定期接種の対象となったロタワクチンの予防接種について、市が保有する接種記録を市民がマイナポータルで閲覧できるようシステムの改修を行います。	1,518
49	継続		＃7119（救急安心センター事業）	山口県が設置する急病やけがをした時の相談窓口について、運営経費を負担します。	1,075

＜78主要事業 17,594,428千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
50	継続		二次救急医療体制支援事業	広域医療圏内の輪番制病院群とサポート病院において、365日体制で二次救急医療に対応するための必要経費を、宇部・山陽小野田・美祢の3市で負担します。	10,052
51	継続		公的病院支援事業	地域医療体制の充実を図るため、小野田赤十字病院に対し補助金を交付します。	7,500
52	継続	②	産科医等確保支援事業	市内の分娩施設及び分娩施設に勤務する産科医等が減少している現状に鑑み、産科医等の処遇改善や確保を図ります。	3,400
53	継続		地域外来・検査センター設置事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、必要な方が迅速に検査を受けることができるように、地域外来・検査センターを設置・運営します。	86,178
54	継続		急患診療事業	平日夜間に内科、休日日中に小児科の軽症患者に対して適切な一次救急診療を行います。	37,384
55	継続		自殺対策事業	市の自殺対策計画に基づき、自殺に対する正しい知識の普及、人材の養成、関係機関との連携強化を行います。	92
56	継続	②	子育て世代包括支援センター事業（ココシエ）（子育て総合支援センター事業）	保健師が全ての妊産婦の状況を継続的に把握し、総合的な相談支援や、関係機関と連携し支援プランの策定等を行う拠点を設けることによって安心した子育て環境を整えます。	3,915
57	継続		生きがいと健康づくり推進事業	高齢者が、健康で生きがいを持った生活ができることを目的として、老人クラブ連合会とともに、スポーツ大会等の実施やふれあいの場を提供します。	1,800
58	継続	③	東京2020パラリンピック聖火フェスティバル実施事業	東京2020パラリンピック開催に伴う山口県聖火フェスティバルにおいて、県内各市町で聖火を採火し、県に集火します。本市では、きららガラス未来館において、ガラス文化を生かした採火行事を実施します。	753
59	継続		地域生活支援拠点整備事業	障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能を整備し、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築するため、地域生活支援拠点を整備します。	19,884
60	継続		自立支援給付事業	介護給付（居宅介護、施設入所支援等）、訓練等給付（就労移行支援、グループホーム等）、補装具費を給付することにより、障がい者の日常生活又は社会生活を支援します。	1,025,722
61	継続		自立支援医療費給付事業（更生医療・育成医療）	障がい者を有する者、障がい者を有する児童の保護者に自立支援医療費を給付することにより、経済的負担を軽減し、障がい者、障がい児の将来における障がいの程度を軽減します。	99,974
62	継続		地域生活支援事業	意思疎通支援、日常生活用具等給付、日中一時支援、移動支援、地域活動支援センター等の事業を実施することにより、地域で在宅生活を送る障がい者の日常生活又は社会生活を支援します。	39,601
63	継続		特別障害者手当等支給事業	日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障がい者又は重度障がい児で、国の基準を満たす場合に特別障害者手当等を支給します。	29,981
64	継続		重度心身障害者医療費助成事業	重度心身障がい者に医療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、障がい者の健康と福祉を維持します。県制度の改正に伴い、平成21年7月から受益者に一部負担が導入されましたが、市が単独で助成し、無料化を継続しています。	308,204
65	継続		福祉タクシー助成事業	障がい者に福祉タクシー券を交付することにより、タクシー乗車の際の初乗運賃を助成し、障がい者の日常生活の利便と社会活動の範囲の拡大を図ります。	23,986

＜78主要事業 17,594,428千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
66	継続		障害児通所給付事業	障がい児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス等）、障がい児相談支援の給付により障がい児の療育を図ります。	269,919
67	継続		就学援助事業	経済的理由により就学困難な小・中学生又は就学予定者の保護者に、学用品費や給食費、医療費の全部又は一部を援助します。	115,982
68	継続		※国保 保険給付事業	国保被保険者に対し、療養の給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給等を行います。なお、平成30年度から県も国保制度の運営を担っており、保険給付に要する費用は、市町が納める事業費納付金等を財源とする県からの交付金によって賄われます。	5,550,631
69	継続		※国保 特定健診・特定保健指導事業	40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した健診や保健指導を行います。また、脳疾患の早期発見のため、30歳以上の国保被保険者が山口労災病院及び市民病院で脳ドックを受診する費用を助成します。	50,479
70	継続		※国保 糖尿病性腎症重症化予防事業	糖尿病が重症化するリスクの高い方が人工透析へ移行することを防止するため、医師会と連携して本市における高リスク被保険者を対象に、重症化予防のための保健指導を行います。	1,289
71	継続		※国保 国民健康保険歯周病検診事業	30歳以上の被保険者を対象に歯周病の検診に係る自己負担額を無料化し、受診を促進することで、医療費の適正化を図ります。	1,650
72	継続		※国保 特定健診受診勧奨事業	被保険者の疾病の早期発見、重症化予防及び健康寿命の延伸を目的として、特定健診対象者のうち、未受診となっている対象者について、過去の健診結果や問診票等のデータを基に、AIによる行動分析等を活用し、効果的・効率的な受診勧奨を行います。	4,572
73	継続		※介護 介護サービス事業	居宅介護サービス事業、施設サービス事業、福祉用具購入、住宅改修、介護サービス計画、地域密着型介護サービス事業等、要介護認定者が利用する介護サービス事業を行います。	5,660,059
74	継続		※介護 介護予防サービス等事業	福祉用具購入、住宅改修、介護予防サービス計画、地域密着型介護予防サービス事業等、要支援認定者が利用する介護予防サービス事業を行います。	135,147
75	継続		※介護 地域支援事業 【介護予防・生活支援サービス事業】	要支援者等に対して、介護予防・自立支援に資する訪問型サービス、通所型サービス、介護予防ケアマネジメントを行います。	155,502
76	継続		※介護 地域支援事業 【一般介護予防事業】	住民主体の通いの場を充実させ、人との交流を通じた地域づくりを推進します。また、地域においても自立支援に資する取組を推進し、歳を重ねても生きがいを持って生活できる地域を構築することで介護予防を推進します。	4,537
77	継続		※介護 地域支援事業 【包括的支援事業（生活支援体制整備事業）】	多様な日常生活上の支援体制の充実・強化に向けて、協議体の設置及び生活支援コーディネーターの配置を行い、地域での支え合いによる活動を行います。	9,244
78	継続		※介護 地域支援事業 【任意事業（市独自の事業）】	介護給付費適正化事業、家族介護支援事業、地域自立生活支援事業等を行います。	16,514

※国保＝国民健康保険特別会計、※介護＝介護保険特別会計

## 第2章 市民生活・地域づくり・環境・防災

＜51主要事業 769,566千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
1	継続		宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（消防資機材整備）	宇部・山陽小野田消防組合が実施する消防用ホースや防火衣等の資機材の整備事業に対し、分担金を支払います。	2,863
2	継続		宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（消防施設整備）	宇部・山陽小野田消防組合が実施する消防庁舎改修等の施設整備事業に対し、分担金を支払います。令和3年度は、消防局及び宇部中央消防署庁舎改修工事の設計を行います。	3,320
3	継続		宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（公債費）	過年度の事業実施に伴う宇部・山陽小野田消防組合の借入金の償還に対し、分担金を支払います。	35,274
4	継続		宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（高機能消防指令センター整備）	宇部・山陽小野田消防組合が実施する高機能消防指令センターの情報管理機器の整備事業に対し、分担金を支払います。	4,358
5	新規		消防ネットワーク再構築事業費特別分担金支払事業	宇部・山陽小野田消防組合が実施する消防ネットワークの再構築事業に対し、分担金を支払います。	4,241
6	継続		消防水利施設整備事業（水道管路更新に係る消火栓改良）	水道局による水道施設（管路）の更新に伴い、既存の消火栓の改良工事を行います。	16,282
7	新規		山陽消防署植生出張所整備事業	山陽消防署植生出張所について、防災機能の維持を図るため建替えることとし、令和3年度は、基本設計と用地の造成設計を行います。また、令和5年度以降の建設工事に向けて、基金に積立てを行います。	91,172
8	継続		植生分団庫整備事業	老朽化が著しい植生分団庫について、防災機能の維持を図るため建替えることとし、令和3年度は、建設工事を行います。	32,106
9	継続		消防団装備改善事業	消防団員の服制基準の改正に対応するため、活動服を年次的に更新します。	1,708
10	継続		情報システム室整備事業	津波等の災害対策やセキュリティ向上のため、情報システム室の整備を行います。	22,955
11	継続		転入奨励金交付事業	定住人口の増加による市の活性化を目的として、「山陽小野田市転入促進条例」に基づいて、転入して住宅を取得した方に対して、取得した住宅の家屋部分の固定資産税相当額を転入奨励金として5年間交付します。	27,772
12	継続		UJIターン推進・支援事業	本市への転入者を増やすため、「山口県連携都市圏域」や「ぶちええ山口県民会議」と合同で開催する移住交流フェアに出展し、移住希望者に関心を持ってもらえるよう働きかけます。	486
13	継続		移住就業・創業支援事業	国において、東京一極集中の是正を図り、UJIターンを促進するとともに、人手不足に直面する地域の企業の人材確保を図るため、移住支援を実施しており、本市においても県と連携しながら当事業を実施することにより東京圏からの移住及び就労・創業を支援します。	3,000
14	新規		移住定住プロモーション事業	移住者へ向けた暮らしに役立つ情報及び市の「住みよさ」から見た魅力を情報発信するため、オンライン（ポータルサイト）を整備し、移住に特化したパンフレット（マップ）を作成します。	8,000
15	継続		避難所備蓄品整備事業	避難所における良好な生活環境を確保するため、避難所生活に必要な備蓄品を整備します。令和3年度は、避難所用マット及び仮設トイレを購入します。	528

＜51主要事業 769,566千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
16	新規		環境衛生センター長期包括運転管理事業	一般廃棄物の処理施設である環境衛生センターの安定的な運営及び施設・設備の長寿命化を図るため、令和4年4月から施設の運転管理・用役調達管理・維持補修等の施設運営業務を一括して委託する長期包括方式を導入するものとし、令和3年度において、受託事業者の選定を行います。	12
17	新規		小野田浄化センター施設整備事業	小野田浄化センターの老朽化が進行していることから、令和3年度において、現行施設の精密機能検査を実施した上で、次期施設に関する整備計画の検討を行います。	10,222
18	継続		塵芥収集車等車両更新事業	ごみ処理作業の効率向上や安全性確保のため、車両更新計画に基づきバッカー車を更新します。	23,406
19	継続		環境展開催事業	商業施設において、環境に関するパネル展示やクイズラリーなどを実施し、市民の自然環境に対する環境保全意識の高揚に取り組みます。	151
20	継続		焼却灰セメント原料化関連事業	リサイクルを推進するとともに最終処分場の延命化を図るため、ごみ焼却施設から発生する焼却灰をセメント原料化します。	82,207
21	継続		空家等の適正管理の啓発事業	空家等の適切な管理等を促すため、弁護士や司法書士によるセミナーを開催します。	45
22	継続		特定空家等除却事業	著しく周辺に悪影響を及ぼしている管理不全の空家を特定空家等に認定し、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく措置を行います。	5,600
23	継続		空家等の適正管理の補助事業	空家等の所有者の負担軽減を図るため、適正管理に関する補助金の交付を行い、管理不全な状態にある空家等の是正に努めます。	2,500
24	継続		防犯外灯助成事業	自治会等が設置する防犯外灯の新設・修理を助成し、防犯環境の向上による安全で安心なまちづくりを推進するとともに、LED防犯外灯を普及させることにより、自治会等の経費負担や環境負荷の低減化を促進します。	4,994
25	継続		地方消費者行政活性化事業	消費者は事業者に比べて、商品に関する情報量や法律に関する知識などが少なく、トラブルが起きたときに弱い立場にあります。その格差を是正するために制定された消費者安全法に基づく助言・あっせん業務を的確かつ迅速に行うために、国民生活センター主催の研修会等へ参加します。また、法律専門家に法律助言業務を委託することにより、消費生活センターの機能強化を図ります。	4,202
26	継続	②	中学生海外派遣事業	親善大使として中学生を姉妹都市モートンベイ市へ派遣し、両市の友好親善と相互理解を深めるとともに、広い視野と国際感覚を備えた次世代を担う人材の育成を図ります。	3,226
27	継続		自治会館建設補助事業	地域コミュニティの活動拠点である自治会館の用地取得に係る経費を補助します。	2,000
28	継続		市民活動人材育成事業	市民活動に関する情報の提供、人材の育成のための講座等の開催を通じて、市民の自主的・主体的な社会活動を促進します。また、職員の資質向上を図ることで市民活動支援センターの体制を強化します。	31
29	新規		DV相談員設置事業	複雑・多様化する配偶者等からの暴力被害について、相談受付、危機介入、応急避難、所要の諸手続き援助、自立支援等適切な対応が求められていることから本市においてもDV相談員を設置します。	2,815
30	継続		地域振興諸行事支援事業	市民が主体となった地域イベントに対して補助金を交付し、市民活動の活性化を図ります。	2,440

＜51主要事業 769,566千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
31	新規		山陽小野田市街路灯委員会修繕補助事業（LED化）	市街地の安全や防犯対策として、スポンサー付街路灯が設置してありますが、施設が老朽化しており、その対策が必要です。また、スポンサーの減少や電気代の高騰により街路灯管理団体の維持管理の運営が厳しい状況にあります。このため、灯具のLED化を実施して、老朽化対策と維持管理費の削減を図るため、運営費の一部を補助します。	800
32	継続	②	通学路安全対策事業	通学路の中には交通量が多く歩道が設置されていない道路があるため、道路管理者と学校・保護者・警察等が連携して安全対策を行うこととし、歩道の拡幅や区画線等の整備を実施します。	60,000
33	継続		ハザードマップ整備事業	県が実施する洪水・高潮浸水想定区域の見直し作業の進捗に合わせて、年次的にハザードマップの更新を行います。令和3年度は、厚狭川洪水ハザードマップの更新を行います。	8,000
34	継続		海岸防災事業負担金	山口南沿岸海岸保全基本計画に基づき、高潮、波浪及び津波による被害から地域住民の生命や財産を守るため、県が実施する海岸防災施設の改修に対して事業費の一部を負担します。	41,400
35	継続		自然災害防止事業負担金（海岸）	きららビーチ焼野について、今後も利用者が安全・快適に利用できるよう海岸を保全します。また、郡・津布田海岸は度重なる波浪による河口の土砂撤去を実施します。これらの事業を県が実施するに当たり事業費の一部を負担します。	3,900
36	継続		土砂災害危険箇所整備事業（維持管理）	急傾斜地崩壊危険区域の指定を受けて対策工事を実施した箇所において、民家や施設に影響を及ぼすおそれのある雑木を伐採することで、災害を防止します。	300
37	継続		急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業（県事業）	国の補助を受けて施工した既設の急傾斜地崩壊防止施設について、老朽化に伴う安全対策を講じるため、緊急改築工事を行います。この事業を県が実施するに当たり事業費の一部を負担します。	10,500
38	継続		急傾斜地崩壊対策事業（波瀬の崎地区）	危険な急傾斜地において急傾斜地崩壊危険区域を定めて崩壊対策工事を行います。この事業を県が実施するにあたり、事業費の一部を負担します。	4,000
39	継続		河川浚渫事業（狭間川、猪渡川、石炭川）	市が管理する準用河川、普通河川の中には、長年の雨水の流下により土砂が堆積している河川があり、降雨時に河川が氾濫するおそれがあるため、緊急性の高い河川から、年次的に維持浚渫工事を行います。	16,000
40	継続		中山間地域づくり推進事業	中山間地域では、農林業従事者の担い手不足や高齢化により集落機能の維持が困難になりつつあり、地域住民の担い手となる人材の育成・確保や地域住民が自主的・主体的に地域課題に取り組む体制が重要となっています。活力ある地域社会を構築していくため、地域おこし協力隊の設置や、県事業などに取り組み、持続可能な中山間地域づくりを推進します。	8,116
41	継続		地域おこし協力隊募集事業	地域おこし協力隊の活動内容や地域に対する理解を深め、応募するための判断材料にしてもらうため、おためし地域おこし協力隊体験プログラム事業などを実施します。	1,317
42	継続		基幹水利施設ストックマネジメント事業（沖開作・古開作・後潟排水機場）	県営事業で整備した排水機場について、年次的に整備します。令和3年度は、沖開作排水機場の改修工事を行います。	2,500
43	継続		刈屋漁港海岸保全施設整備事業	刈屋漁港海岸の施設である西の浜排水機場は内水排除のため平成2年度に築造されており、施設の老朽化が著しい状況です。このため、平成29年度に策定した老朽化対策計画に基づき施設の整備更新を行うこととし、令和3年度は、設備整備工事を行います。	50,000
44	継続		県営海岸保全施設整備事業（松屋埴生）	松屋埴生地区における高潮による浸水被害を防ぐため、堤防の高上げを実施します。	7,500

＜51主要事業 769,566千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
45	継続		県営海岸保全施設整備事業(黒崎開作)	黒崎開作地区における高潮による浸水被害を防ぐため、堤防の高上げを実施します。	7,500
46	継続		高速道路等を跨ぐ橋梁点検事業	山陽自動車道宇部下関線を跨ぐ橋梁のうち、山陽小野田市の管理である3橋について年次的に点検を行います。令和3年度は、依田橋の点検業務を行います。	1,500
47	継続		地域が育む豊かな森林づくり推進事業	繁茂竹林の伐採や広葉樹の植栽、野生鳥獣の隠れ家となる藪の整備など、集落周辺の里山林の整備を行いません。令和3年度は、川上集落において農地等に隣接する繁茂竹林の伐採等を行います。	2,000
48	継続		中山間地域等直接支払交付金	条件不利地である中山間地域の集落が市との協定に基づき、農業生産活動や農村の生活の維持、耕作放棄地の防止に取り組みます。 平沼田、川上、粉の木、鋳物師屋、松岳畑	3,212
49	継続	②	埴生小・中学校整備事業	埴生小学校の校舎の耐震化と小・中学生の社会性の育成を図るため、埴生中学校の用地を拡げ埴生小学校の校舎を移転改築しました。令和3年度は、埴生中学校の機械室の防水工事と旧埴生小学校校舎の解体工事を行います。	86,426
50	継続		旧埴生小学校グラウンド南側法面整備事業	旧埴生小学校グラウンド南側の法面が豪雨により崩れて、隣接住民に危害を及ぼす恐れがあるため、法面保護工事を行います。	56,011
51	継続		人権教育・平和教育推進事業	市民の人権意識の高揚を目指して、企業・職場を含めた地域社会における人権教育を組織的・計画的に推進します。また、次世代を担う青少年(中学生)に、戦争の悲惨さを伝え、平和の尊さについて考える機会を提供します。	668

### 第3章 都市基盤

＜30主要事業 502,386千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
1	継続		市道新生町1号線道路改良事業	幅員2m程度の生活道路である市道新生町1号線について、幅員が狭く車の離合ができない等、日常生活に支障をきたしているため、拡幅を行います。	20,000
2	継続		市道浜崎1号線他道路改良事業	国道190号と殖生市街地を結ぶ重要な路線である市道浜崎1号線や市道前場川左岸線等について、拡幅及び歩道の整備を行います。	13,504
3	継続		橋梁長寿命化点検事業	橋梁の点検は、道路法施行規則の改正（平成26年7月1日施行）に基づき、5年に1回の頻度を基本に点検し、その健全性を診断する必要があります。現在は1巡目の点検を終えて2巡目の点検を実施しています。	10,000
4	継続		橋梁補修事業	山陽小野田市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、重要インフラである市道橋を適切に補修し、延命することで、更新費用や維持管理費用の軽減を図ります。	60,000
5	継続		道路環境整備事業	市道を適正に維持管理することにより、市民生活の利便性や交通の安全性を向上させるため、除草等を行います。	18,762
6	継続		小規模土木事業	生活に密接する公共性の高い道路等を整備する自治会に補助金を交付します。事業費限度額：200万円、補助率：70%	29,833
7	継続		県道改良事業負担金	市内にある県道の整備はまだ十分ではなく、交通渋滞の解消や歩行者の安全確保、運転環境の向上等の課題があります。このため、県による整備事業に対し事業費の一部を負担します。	15,000
8	継続		港湾整備事業負担金	小野田港湾は重要港湾に指定されており、近年は有帆川大橋の開通もされ港湾としての利用価値が高まっています。施設の拡充や利便性を図るため、県が実施する事業費の一部を負担します。	22,500
9	継続		大規模公園環境美化事業（テングス病対策）	竜王山公園の環境美化を図るため、桜のテングス病対策を実施します。令和3年度は、テングス病に感染した桜について、感染枝の切除及び特に重症化したソメイヨシノの伐採を行います。また、テングス病に強い品種のエドヒガン等を植栽します。	4,419
10	継続		江汐公園電気設備改修事業	江汐公園の長寿命化を図るため、電気設備の改修を行います。	17,600
11	継続		支障樹木剪定伐採事業	公園内の樹木が生長し、落葉処理など市民生活に支障をきたしていることから、剪定・伐採を行い、安心・安全な生活の確保に努めます。	2,471
12	継続		街路樹管理事業	市内街路樹剪定路線のうち、枝葉の状況により住民生活に支障をきたしている路線について、街路樹の剪定を行います。また、街路樹の根上がり対策として、剪定時期に合わせ樹木の生長を抑制する薬剤を注入するとともに、破損している街路樹帯の補修を行います。	1,544
13	継続		都市計画道路整備県事業負担金	県が実施する都市計画道路新開作二軒屋線街路整備事業（小野田レミコン前交差点～公園通り交差点）に対して負担金を支出します。	15,000
14	継続		厚狭駅南部地区土地区画整理事業利子補給事業	保留地を旧山陽町土地開発公社へ売却し、公社が借り入れた資金について、利子分に対する補填を行います。	826
15	新規		大規模盛土造成地の変動予測調査事業	大規模盛土造成地を対象に、大地震時等における滑動崩落による宅地への被害の軽減を目的とした変動予測調査を行います。令和3年度は調査実施の優先度を評価するための計画策定を行います。	5,000



＜30主要事業 502,386千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
16	新規		厚狭駅南部地区定住奨励金事業	厚狭駅南部地区のモデル地区への定住を促進し地域の活性化を推進するため、モデル地区内に定住する意思をもって住宅を取得し居住した住民へ奨励金を交付します。	1,000
17	継続		住宅リフォーム資金助成事業	既存住宅の改修工事を行う場合に住宅リフォーム資金を助成します。	10,000
18	継続		住宅・建築物耐震化促進事業	住宅・建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、昭和56年5月以前に着工された木造住宅の耐震診断を行います。また、木造住宅の耐震改修を実施する方に対して、補助金を交付します。	2,480
19	新規		市営住宅給水設備改修工事	市営住宅の受水槽及び高架水槽のうち、老朽化し、緊急に修理すべき箇所の改修を行います。	1,001
20	継続		市営住宅屋上防水改修工事	屋根防水の劣化が著しい市営住宅について、改修を行い住民の安全及び快適性の確保を図ります。令和3年度は、古開作第二団地C棟の屋根防水工事をを行います。	6,520
21	継続		市営住宅外壁改修工事	経年劣化が著しい市営住宅の外壁について、改修工事を行うことで、建物の長寿命化を図ります。令和3年度は、古開作団地C棟の工事を実施します。	39,370
22	継続		市営住宅等長寿命化計画策定業務	市営住宅等長寿命化計画は、公営住宅等の整備と維持管理の基本となる方針です。令和4年度から令和13年度までを計画期間とする次期計画について、令和2年度及び3年度の2か年事業として策定作業を行います。	2,061
23	継続		JR美祢線利用促進事業	「JR美祢線利用促進協議会」へ負担金を支出し、沿線3市等で協力してJR美祢線の利用促進を図ります。	1,300
24	継続		JR小野田線利用促進事業	「JR小野田線利用促進協議会」へ補助金を支出し、JR小野田線の利用促進を図ります。	300
25	継続		JR小野田線活性化事業	「JR小野田線利用促進協議会」における、利用者目線でのJR小野田線の活用に加え、より利用し易くする仕組みづくりや、小野田線の運行区間である宇部市との連携事業の実施など、行政と交通事業者という立場から取り組める施策を通じ、JR小野田線の活性化を図ります。	300
26	継続		駅舎バリアフリー化整備事業	バリアフリー法に基づき実施される、新幹線厚狭駅のバリアフリー化整備事業に対して補助金を交付します。	24,251
27	継続		高泊地区新規公共交通導入事業	平成30年度に策定したバス路線再編計画において、高泊地区を運行するコミュニティバス路線については、より有効な交通手段への転換を検討するよう位置付けています。令和3年度は、現在のバス利用者を含め地域や交通事業者との意見交換等を行い、交通コンサルを活用しながらバス路線に代わる交通手段の導入調査を行います。	3,124
28	継続		地方バス路線維持対策事業	市民の移動手段を確保するため、路線バスを運行する事業者3社に対して、地方バス路線維持費補助金を交付します。	167,000
29	継続		厚狭北部デマンド型交通運営事業	厚狭北部地域の移動手段を確保するため、タクシー業者に委託し、デマンド型交通を運行します。	7,000
30	継続		交通系ICカード導入事業	路線バス事業者が、利用者の利便性向上及び事業者における生産性の向上を図ることを目的として実施する交通系ICカードの整備に対して、沿線自治体や県と協調して補助金を交付し、導入を支援します。	220

## 第4章 産業・観光

＜52主要事業 478,819千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
1	継続	③	シティセールスPR強化事業	令和2年度に引き続き、PRロゴマークを使用した観光ポスターを厚狭駅新幹線口に掲示するとともに、小倉駅のデジタルサイネージを活用したPRを展開します。	983
2	継続	③	若者会議推進事業	若者の視点で市の魅力を検証し、市内外に市の魅力を伝える方法等について、提案してもらうことを目的として、若者会議を設置します。令和3年度は、文化をテーマに会議を開催します。	130
3	継続	③	ハロウィンイベント実施事業	市のイメージカラー「オレンジ」との親和性が高く、若者に人気のハロウィンに着目し、映像等を効果的に活用した作品の上映やステージショー等の参加型イベント「スマイル・ハロウィンパーティー」を開催して、市の魅力を大々的にPRするとともに、10月の1か月間、スマイルオレンジフェアを実施し、参加事業所によるサービス提供やディスプレイコンテストの開催等を通じて、市内全域における交流人口の増加を図ることに対し、実行委員会に補助金を支出します。	10,000
4	継続	③	わがまちの魅力発信事業	レノファ山口をはじめとするプロスポーツの試合等の場を活用し、市の魅力のPRを実施することで、市の認知度の向上や交流人口の増加を図ります。令和3年度は、広島市マツダスタジアムでのわがまち魅力発信隊への参加、レノファ山口ホームゲーム・サンクスデーでのブース設置を行います。	725
5	継続	③	シティセールスガイドブック作成事業	本市の魅力や住みよさを市内外にPRするため作成したシティセールスガイドブック「SO smile」について、施設名称等を最新の情報にした上で、増刷を行います。	985
6	継続	③	県央連携事業（山口ゆめ回廊博覧会の広域プロモーション等）	周遊型イベント「山口ゆめ回廊博覧会」の広域プロモーションや訪日旅行者の受入体制整備等について、実行委員会に負担金を支出します。	1,659
7	継続	③	県央連携事業（山口ゆめ回廊博覧会市主体事業分）	周遊型イベント「山口ゆめ回廊博覧会」の市主体事業として、ガラスアートフェスの開催や日本のガラス展を誘致するとともに、体験型プログラムの山口ゆめ散歩や食に関するイベントを造成し、観光客の誘致を図ります。	16,529
8	継続		県央連携事業（わがまちスポーツ応援事業）	レノファ山口のホームゲームにおいて、県央都市ブースを設け、連携事業として観光PRを実施します。併せて、スタンプラリーを行い、抽選で特産品を提供します。	15
9	継続	③	産業観光振興事業	宇部市・美祢市とともに産業観光推進協議会を組織し、本市内で催行するツアーについて、企画・運営することにより、交流人口の増加と訪問先地場産業の振興を図ります。	600
10	継続	③	観光プロモーション事業	観光客の誘致を促進するため、令和元年度に製作したパンフレットを増刷し、市内外に向けて情報発信をします。	1,100
11	新規	③	熱気球搭乗体験「そらから魅る超絶景!山陽小野田」	本市が誇る地域資源をいつもとは違う空からの眺めで楽しむ「そらから魅る超絶景」事業として、熱気球搭乗体験を実施します。周遊型イベント「山口ゆめ回廊博覧会」と併せて行うことにより、誘客の強化を図ります。	3,000
12	継続		観光情報発信事業	山陽小野田観光協会が行う同協会のホームページやSNSによる観光情報の発信や、旅行会社への売り込みに参加する費用を支援し、本市の観光資源の認知度向上を図ります。	357
13	継続		観光パンフレット等作成事業	山陽小野田観光協会が実施する観光パンフレットの増刷とノベルティグッズの作成費用を支援し、観光情報の発信や観光客の誘致を図ります。	1,000

＜52主要事業 478,819千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
14	継続		観光ボランティアガイド活動支援事業	観光客等へのホスピタリティ向上を目的として、観光ガイド団体が実施するガイド育成やガイド派遣等の事業に対し、山陽小野田観光協会を通じて活動を支援します。	100
15	継続		おもてなしサポーター育成事業	本市を訪れた人に観光案内やホスピタリティを提供するため、市内の事業所や個人を対象に、観光資源の知識を含む観光案内のノウハウを教授します。	100
16	継続		山陽小野田名産品活用促進事業	山陽小野田観光協会及び山陽小野田名産品推進協議会と連携し、名産品フェアの開催等を通じて名産品の拡充や販路拡大を図るための活動を支援します。	151
17	継続	③	シティセールス推進事業	市の認知度の向上を図るため、ロゴマークとイメージカラー「オレンジ」を積極的に活用しながら、市の魅力を市内外に発信します。	805
18	継続		労働福祉金融制度事業（離職者緊急対策資金貸付預託金）	会社倒産又は事業の不振若しくは縮小等により、離職を余儀なくされた方の生活の安定を図るため、県や金融機関と協調して資金の貸付を行います。	1,080
19	継続		「さんようおのだ就職フェア」・「山陽小野田市合同就職面接会」開催事業	市、ハローワーク及び商工会議所が連携し、市内の企業に特化した就職セミナーを実施することで、市内企業の雇用確保を支援し、若者の地元定着を目指します。	91
20	継続		空き店舗等利活用支援事業	市内の指定地区において、空き店舗を活用して事業を開始する方に対して、当該店舗のリニューアル費用の一部を補助します。	1,000
21	継続	①	創業応援金交付事業	山陽小野田市創業支援事業計画に基づく特定創業支援事業の証明を受けた事業者に対し、支援のための助成金を交付します。	1,100
22	継続	①	創業支援事業（個別相談会、支援セミナー等実施事業）	山陽小野田市創業支援事業計画に基づき、創業を希望する方への個別支援や会計処理相談などの各種相談会、創業セミナー等を実施します。また、創業された方に対しても、フォロー体制を整え、事業経営をブラッシュアップします。	2,000
23	継続	①	山口東京理科大学学生定住促進事業	山口東京理科大学には市内からの進学はもとより市外、県外から多くの学生が入学してくることから、本市の住民基本台帳に登録されている学生に対して、「住まいる奨励金」として最大3万円を支給し、本市への定住促進、商業振興を図ります。	9,321
24	継続	①	ガラスのブランド化推進事業	市内で活動するガラス作家の作品をブランド化し、統一的なブランドの下で商品力の高いガラス作品を創り出すとともに、市のガラス文化の知名度アップを図ります。	20,248
25	継続	①	企業立地フェア参加事業	小野田・楠企業団地の分譲を促進するため、首都圏等で開催される展示会にブース出展し、企業進出の増進を図ります。また、ブースにおいて市の概要、小野田・楠企業団地の紹介のほか、山口東京理科大学や市内企業のコーナーを設置するなど産学官連携の取組も実施します。	166
26	継続		小野田・楠企業団地インフラ等整備事業	企業が工業団地等に進出する際には、産業基盤整備のニーズが高いことから、ニーズに応えるため、水道加圧装置設置等の立地基盤の整備に努めます。	9,349
27	継続		土地開発公社利子補給事業	小野田・楠企業団地造成事業に伴う土地開発公社の金融機関借入額に対する利子相当額を補助します。	860
28	継続		工場設置奨励条例事業	厳しい都市間競争の中で企業進出を促進するため、企業が市内に新增設した工場やそれに伴い新設した従業員住宅に係る固定資産税の一部相当額分を3年間補助します。また、市内に工場を新增設した企業が本市に住所を有する方を常用雇用した場合に1人につき20万円を補助します。	88,519
29	継続		高齢者就業機会確保事業・雇用開発支援事業	働く意欲を持つ高齢者の就業推進のため、国と連携してシルバー人材センターに補助金を交付し、新たな職域拡大による高齢者の活躍の場を創出します。	8,639

＜52主要事業 478,819千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
30	継続	①	中小企業振興資金融資事業	中小企業者に対する資金融資及びその債務保証料の補給措置を行うことにより、中小企業者の振興育成を図ります。	156,000
31	継続		農地中間管理機構事業	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な農業の実現のため、農地中間管理機構を活用し、担い手への農地集積と集約化を図ります。	450
32	継続		担い手支援事業	担い手の育成・確保を図るため、経営発展を目指す認定農業者の農業用機械・施設の導入経費の一部を支援します。	5,000
33	継続		農業次世代人材投資事業	次世代を担う農業者となることを志向する方に対し、就農直後の経営確立を支援します。(経営開始型、年間最大150万円、最長5年間)	6,000
34	継続	①	新規就農・就業者定着支援事業	新規就農者を雇用又は、構成員として受け入れた法人が、国の農の雇用事業を2年間活用した後に継続して雇用等を行う場合、単県事業で最長3年間の支援を行います。	3,725
35	継続	①	新規就農者支援事業	経営の不安定な就農初期段階の新規就農者に対し、農業用機械又は施設の整備に要する経費等の一部を補助し、経営の安定化及び次世代を担う農業者を確保・育成します。	1,531
36	継続		県営農業競争力強化基盤整備事業(王喜東地区)	県営事業として、ほ場整備を実施し、効率的な農業生産を実現します。王喜東地区 54ha(うち埴生地区10ha)	4,889
37	継続		県営経営体育成基盤整備事業(郡・川東地区)	県営事業として、ほ場整備を実施し、効率的な農業生産を実現します。令和3年度は、事業計画の策定を行います。郡・川東地区 28ha	3,250
38	継続		石井手頭首工改修事業	石井手頭首工は、昭和42年に農業用水の取水堰として築造されて以後50年以上経過しているため、水利施設の機能確保と農地の安全確保の整備事業を行います。	6,240
39	継続		危険ため池改修事業	市指定の危険ため池は、営農に支障をきたすとともに、堤体が決壊した場合には、下流域に被害をもたらす恐れがあるため、年次的な改修を行います。令和3年度は、洗川ため池の改修工事を行います。	5,880
40	継続		農業水利施設長寿命化対策事業	土地改良区等が所有する農業生産活動の基盤となる農業水利施設について、将来にわたってその機能を安定的に発揮させるために必要な機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を実施します。また、機能保全計画を策定し、老朽化した農業水利施設の長寿命化を図るために必要な補修や更新を行います。	2,088
41	継続		ハザードマップため池の保全・避難対策事業	特定農業用ため池の決壊に関する情報の伝達方法、避難施設、避難場所等を記載したハザードマップを作成し配布します。	3,498
42	継続		造林支援事業	国土の保全及び水源かん養に資するため、森林所有者が民有林野において行う造林事業に対して補助します。	500
43	継続		市有林整備事業	森林が持つ国土の保全や水資源の涵養等の多面的機能を十分に発揮させるため、また将来木材としての資産価値を高めるために、長期間にわたり継続して保育事業(搬出間伐、下刈、枝打等)を実施します。	3,000
44	継続		森林経営管理事業	森林経営管理法に基づき、適切な経営管理が行われていない森林の経営管理を意欲と能力のある林業経営者に集積・集約するとともに、それができない森林の経営管理を市が行うことで、林業の成長産業化と森林の適切な管理を図ります。令和3年度は、意向調査に向けた準備作業と林道及び作業道の路網整備を行います。	7,400

＜52主要事業 478,819千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
45	継続		森林環境整備基金積立事業	森林整備や森林整備の促進に関する事業へ活用するため、森林環境譲与税相当額を基金に積み立てます。	8,500
46	継続		殖生漁港整備事業	漁港漁場長期整備計画に基づき、護岸築造等を行います。(西護岸 L=40m、浚渫土処分)	50,535
47	継続		護岸等補修事業	刈屋漁港A防波堤は昭和37年に築造されており、コンクリートの表面の劣化が進んでいることから、漁港施設を安全に利用できるように補修を行います。	1,000
48	継続		有害鳥獣捕獲奨励事業	有害鳥獣による農林業被害を抑制するため、有害鳥獣を捕獲した頭数に応じて奨励金を交付します。	1,315
49	継続		有害鳥獣防護柵等設置事業	農林産物等への被害軽減・防止を促進し、農業者の農業経営の維持安定を図るため、農業者等が設置する防護柵等の資材購入費の2分の1(上限あり)を補助します。	1,500
50	継続		小規模土地改良事業	農業関係団体等が実施する農道や用排水路の整備事業に対して、補助金を交付します。事業費限度額：300万円	8,500
51	継続		種苗放流等支援事業	水産物の安定供給を図るため、種苗放流や繁殖保護・中間育成等に係る事業費を負担します。	1,800
52	継続		農地利用最適化推進事業	農地利用最適化推進委員が農業委員と連携し、農地等の利用の最適化の推進(担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進)に積極的に取り組みます。	15,606

## 第5章 教育・文化・スポーツ

＜54主要事業 2,653,859千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
1	継続		市民館維持整備事業	市民館の設備等の長寿命化を図るため、改修工事を行います。令和3年度は、空調設備の更新工事を行います。	56,324
2	継続		文化会館維持整備事業	文化施設が快適に利用継続できるよう施設の維持整備を計画的に行います。令和3年度は、停電用バッテリー及び中央監視装置端末伝送装置の更新工事を行います。	10,540
3	継続		(主催文化事業)アウトリーチ事業	身近な施設に出向いてコンサートを開催することで、だれもが気軽に芸術文化に親しむことができる環境づくりを進めていきます。	600
4	継続		(主催文化事業)子ども文化ふれあい事業	将来を担う子どもたちが、感情や情緒を育み、創造的で個性的な価値観を養うことを目的に、市内小学生や未就学児を対象とした芸術鑑賞会を実施します。	1,590
5	継続	①	ガラス文化推進事業	市内外の行事等にガラス制作の出張体験教室の場を設け、参加者にガラス作品の制作を楽しんでもらう機会とし、本市のガラス文化の浸透を図ります。	358
6	継続	①	かるたによるまちづくり推進事業	市内公共施設や学校出前かるた教室の開催により、市内全域への競技かるたの認知・普及やかるた競技者の増加、交流人口の拡大などを図り、「かるたのまち山陽小野田」の魅力を発信し、かるたによるまちづくりを展開します。	1,688
7	継続		芸術文化アドバイザー設置事業	本市の芸術文化活動の活性化を図るとともに、本市の魅力を活かした文化振興によるまちづくりを推進するため、ガラス、音楽、競技かるたの分野のアドバイザーを設置します。	360
8	新規		文化振興ビジョン新規策定事業	第二次山陽小野田市総合計画では、「芸術文化によるまちづくりの推進」を基本施策として掲げており、これを達成するために、本市ならではの特色ある文化事業に取り組むとともに市民の芸術文化活動の支援を行うなど、文化に対する意識の向上を図る上での指針として、「山陽小野田市文化振興ビジョン」(仮称)を策定します。	84
9	継続	①	レノファ山口とのパートナーシップ事業	スポーツによるまちづくりとして、山口県唯一のプロスポーツチームであるレノファ山口を活用し、選手やスタッフによる市民とのスポーツ交流事業等を実施します。	800
10	継続	①	キャンプ誘致推進補助事業	本市のスポーツ振興、地域の活性化及び情報発信への効果が期待できるものとして、本市と協定を締結した日本パラサイクリング連盟ナショナルチームが実施するキャンプに要する経費の一部を補助します。	1,000
11	継続	①	パラサイクリング支援の輪拡大事業	パラサイクリングの主要競技の一つであり象徴的な機材であるタンデム自転車の試乗会を、山陽オートレース場等で開催することで、パラサイクリングの魅力を伝え、支援の輪の拡大を図ります。	248
12	継続	①	パラサイクリングのまちPR事業	東京2020パラリンピック開催を契機として、パラサイクリング日本ナショナルチームの応援を通じた市民の一体感の醸成や障がい者スポーツへの理解促進等を強力に進めるため、選手の壮行会や報告会の開催、PRグッズの作成のほか、パラリンピック会場へタイムリーな大会情報の収集・発信を行う担当職員を派遣を行います。	1,748
13	継続		東京2020オリンピック聖火リレー実施事業	オリンピックを身近に感じられる貴重な機会である聖火リレーの実施に向けて、運営費用の一部を県実行委員会に支出します。また、市主体事業として、スタート地点でのイベントの実施や見学者のためのバスの確保等を行い、聖火リレーを盛り上げます。	4,473

＜54主要事業 2, 653, 859千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
14	新規		おのだサッカー交流公園運営事業	令和3年4月に山口県から移管予定の県立おのだサッカー交流公園の管理運営を行います。施設の管理運営だけでなく、スポーツ活動を通じて市民の交流及び連携を図ります。	37,164
15	継続	③	スポーツ交流施設管理・運営事業	本市はレノファ山口のホームタウンであり、スポーツによるまちづくりをさらに推進するため、レノファ山口の練習拠点となるべく整備したスポーツ交流施設を適切に管理運営します。	1,240
16	継続		理科教育設備整備事業	中学校における理科教育の充実を図るため、国の補助制度を活用し、理科の授業で使用する実験器具等を整備します。	2,310
17	継続		小学校遊具補修・更新事業	小学校の遊具の安全点検を専門業者に依頼し、必要に応じて、補修や更新を行い、子どもたちの安全を確保します。	462
18	新規		厚狭中学校教室棟トイレ改修工事	老朽化が見られる厚狭中学校教室棟のトイレを改修します。令和3年度は、実施設計を行います。	4,675
19	継続	②	高千帆小学校校舎整備事業	高千帆小学校は、令和元年度から令和6年度にかけて児童が増加するため、教室不足が見込まれており、併せて高千帆児童クラブも保育室が不足しています。このため、同校の敷地内に教室と保育室を配置した新校舎を建設します。令和3年度は、建設地内の倉庫の解体と新校舎建設工事を行います。	302,198
20	継続		学校給食費管理事業	これまで学校単位の私会計で管理していた学校給食費について、教員の負担軽減や徴収・管理業務の効率化、透明性の向上等を目的として、令和3年度から公会計に移行します。これに伴い、市の予算に、歳入において学校給食費が計上されるとともに、歳出において賄材料費が計上されます。	278,435
21	継続	②	GIGAスクール推進事業	児童生徒に1人1台ずつ整備したタブレット端末を活用して、有効な授業ができるようGIGAスクールサポーターを配置し、学校からの質問や機器の故障に対応可能な環境を整えます。また、学校及びwi-fi環境のない家庭のインターネットにかかる通信料を負担します。	39,474
22	継続	②	中学校タブレット端末整備事業	各中学校のコンピュータ室に持ち運び可能なタブレットパソコンを配備し、プログラミング学習を行うとともに、室外で英語の発声や体育の実技等を録画し、生徒が自分で確認したり、クラスメイトの意見を取り入れたりする上達しやすい学習環境を整えます。	10,362
23	継続		特別支援教育支援員配置事業	特別な支援が必要な小・中学生が在籍し、担任だけでは対応が難しい状況にある学級で、学習支援を行うとともに、学級運営を安定化させるため、特別支援教育支援員を配置します。	8,756
24	継続		特別支援補助教員配置事業	学校の現状や支援を必要とする小・中学生のニーズを踏まえ、松原分校に特別支援教育補助教員を配置します。	1,211
25	継続	②	外国語教育推進事業	小学校5・6年生の「外国語」、小学校3・4年生の「外国語活動」及び中学校の英語の授業で、英語を母国語とする外国語指導助手（ALT）を配置することで、英語教育の充実を図ります。	17,414
26	継続	②	学校司書配置事業	児童生徒の読書習慣の定着や、授業での図書の利用、学校間の図書の相互利用を図ります。	31,767
27	継続	②	学校業務支援員配置事業	教員の働き方改革の取組として、学校業務支援員を配置し、学校の事務的業務を補助することにより、教員の長時間勤務の削減を図ります。	5,840
28	新規		健康診断器材の滅菌消毒業務委託	児童生徒の健康診断、就学時健康診断の際に使用する器材を滅菌消毒業務を業者に委託することで、感染症予防を強化します。	1,186

＜54主要事業 2, 653, 859千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
29	継続	②	スクールアドバイザー配置事業	コミュニティ・スクールの機能である「学校支援、学校運営、地域貢献」の充実を図るため、学校運営協議会での助言・支援や各種マネジメントを行うスクールアドバイザーを配置します。	2,840
30	継続	②	生活改善・学力向上事業	家庭での生活習慣の改善や授業開始前のモジュール学習の実践により、小・中学生の学習意欲、基礎学力の向上を図ります。	1,100
31	継続		スクールソーシャルワーカー等緊急派遣事業	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待等の諸課題に対応するため、社会福祉や臨床心理の専門知識・技能を有する人材を活用し、児童生徒や置かれた様々な環境に働きかける支援体制を確保します。	1,323
32	継続	②	いじめ防止対策推進事業	いじめ防止等の対策を総合的かつ効果的に推進するため、「いじめ防止基本方針」に沿って、本市の実情に応じた組織的ないじめ防止の取組を進めます。	156
33	継続	②	少年安全サポーター配置事業	いじめ問題、青少年犯罪等の困難な事案に適切に対応するため、少年安全サポーターを配置し、学校内外で更なる安心・安全な環境を整えます。	3,362
34	継続		指導主事配置事業	指導主事が学校を訪問して主体的対話的で深い学びの実践のため、教職員の指導力と学校教育活動の質の向上を図ります。	36,000
35	継続		教職員の資質向上事業	教職員の資質向上を図るため、先進校への派遣に要する経費を補助します。	300
36	継続	②	通学路の安全対策推進事業	小・中学生が安全に登下校できるよう、学校・保護者・警察・道路管理者で構成する通学路安全推進会議を設置して、危険箇所を合同点検し、改善策を話し合います。	4
37	継続	②	子ども市民教育推進事業	市民向けに行っている出前講座を子ども用にアレンジし、市職員が本市の特色や公共の仕組み等を小・中学生に教えることにより、公民としての自覚やふるさとを愛し誇りに思う豊かな心を育てます。	50
38	継続	②	コミュニティ・スクール推進事業	学校、保護者、地域住民が共に知恵を出し合い、意見を学校運営に反映させて、協働して小中学生の豊かな成長を支えるため、学校運営協議会を支援し、コミュニティ・スクールの取組を推進します。	190
39	継続		宿泊研修施設きらら交流館施設改修事業	良好な利用環境を確保するため、施設の維持管理、改修を計画的に行います。令和3年度は、LPガス供給設備の更新を行います。	2,596
40	継続		宿泊研修施設きらら交流館トロン温泉設備管理運営事業	きらら交流館に設置してあるトロン温泉設備を管理するため、定期的なメンテナンスを行います。	2,637
41	新規		公民館施設屋上改修事業	公民館を良好な環境で維持管理するため、改修を行います。令和3年度は、有帆公民館の屋根防水改修工事を行います。	7,996
42	継続	②	家庭教育支援事業	子育て経験者や主任児童委員、民生委員・児童委員等で組織された家庭教育支援チームが、子どもを持つ親が安心して家庭教育を行うことができるよう、学習機会の提供や相談対応を行います。	465
43	継続		県指定天然記念物「ハマセンダン」保存整備事業	ハマセンダンの適切な管理及び活用を図るため、樹木医の定期的な診断を実施します。	33
44	継続		旦の登り窯保存事業	市指定文化財「旦の登り窯」を風雨から守り、適切な保存管理及び活用を図るため、計画的に覆屋の修繕を行います。	656



＜54主要事業 2, 653, 859千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
45	新規		埋蔵文化財保存事業	埋蔵文化財包蔵地において土木工事等を実施する場合、埋蔵文化財の有無を確認するため、予め部分的に試掘調査を実施します。	138
46	継続		歴史民俗資料館管理運営事業（企画展）	歴史民俗資料館では、郷土の歴史に対する興味や関心の喚起による郷土愛の醸成等を目的として、常設展及び企画展を開催しています。令和3年度は、オリンピック・パラリンピックの開催に合わせて、本市のスポーツの歴史をテーマとした企画展等を開催します。	1,337
47	継続	②	地域学校協働活動推進事業	地域全体で学び合い、未来を担う子どもたちの成長を支え合う活動を通して、若者から高齢者までが活躍し、地域を活性化する環境を育てます。	5,303
48	継続		青少年育成センター運営事業	青少年の健全育成のため、146人の補導員を任命・委嘱し、市内各所で補導活動を行います。また、青少年やその保護者が気軽に相談できる電話相談窓口を設け、様々な悩みに寄り添い、助言します。	2,284
49	継続	②	子ども読書活動推進計画推進事業	平成30年度に策定した第三次計画に基づき、子どもの読書活動を推進するための事業を行います。主な取組として、「絵本で子育て出前講座」等、切れ目のない読書活動を推進します。	536
50	継続	②	マタニティ・ブックスタート事業	赤ちゃんが生まれる家庭に絵本をプレゼントし、誕生する前から読み聞かせを通して親子の絆を深め、子どもが楽しみながら本を読むきっかけを提供します。	707
51	継続		図書システム更新事業	現在、図書館で運用している図書システムのサポートは令和4年2月で終了します。このため、より地域に密着した図書館サービスを提供し、市民の生涯学習を支援するため、ICT環境を活用した新図書システムを導入します。	6,330
52	継続		図書資料購入事業	中央図書館・厚狭図書館の機能の維持・充実のため、図書、視聴覚資料、雑誌・新聞等を購入し、利用者に新鮮な情報を提供します。	14,855
53	継続		山陽小野田市立山口東京理科大学授業料等減免補助事業	大学等における修学の支援に関する法律に基づき、市立山口東京理科大学が実施する授業料等の減免について、設立団体である市が相当額を補助します。	94,414
54	継続		山陽小野田市立山口東京理科大学運営費交付金事業	市立山口東京理科大学の業務の財源に充てるため、市から運営費交付金を交付します。	1,645,940

## 第6章 行財政運営・市民参画・市政情報の発信

＜18主要事業 507,448千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
1	継続		職員研修事業	職員の資質向上を図り、市民サービス向上に資するため、セミナーパーク、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、日本経営協会などの機関が実施する研修へ職員を派遣します。また、外部講師による庁内研修を実施します。	1,662
2	継続		固定資産総合鑑定評価業務	3年に1度の固定資産（土地）評価替えに伴う標準宅地の不動産鑑定士による鑑定評価・路線価の算定を行います。また、地価の変動に伴う毎年度の時点修正業務を行います。	9,911
3	継続	③	山陽小野田市限定ナンバープレート事業	第1種原動機付自転車用にオリジナルナンバープレートを交付し、市内外を走ってもらうことで市への愛着を深めるとともに、市の魅力を発信します。	51
4	継続		差押財産公売事業	滞納処理について、動産、不動産を対象として、差押財産のインターネット公売を行います。	498
5	継続		きらら交流館再整備検討事業	きらら交流館の再整備については、令和2年度から官民連携事業の導入可能性調査を実施しており、現行の青少年宿泊施設としての活用のほか、新たなコンセプトの創設まで含め、持続可能な施設としての整備の方向性を探っています。令和3年度は、導入可能性調査の結果を踏まえ、今後における館のあり方を検討していきます。	7,500
6	継続		官民連携による商工センター跡地活用事業	老朽化した商工センターの更新に当たっては、商工センター跡地を利活用し、LABV手法による再開発に取り組んでいます。令和2年度には、PPP/PFI事業における専門的知識と事業実績を有するアドバイザーの支援を受け、事業構想の策定等に着手しました。令和3年度は、共同事業体の組成に向けた取組を進めます。	17,942
7	継続		RPA及びAI-OCR導入・活用事業	令和2年度から、RPAやAI-OCRといったICT技術を市の3業務に導入し、事務作業の効率化を図っています。令和3年度は、他の事業にも広く横展開し、更なる業務効率化を推進していきます。	1,760
8	新規		デジタル化推進事業	人口減少や高齢化により、行政サービスの提供や地域活動が難しくなる中、デジタル技術を活用することで地域課題の解決を図ることを目指し、デジタル技術に精通した民間事業者から専門家を派遣してもらいます。	12,119
9	継続		ふるさと山陽小野田応援事業	自主財源の確保、地域経済の活性化等を目的として、サポート寄附（ふるさと納税）の寄附者に対して特産品等の返礼品を送付します。なお、令和3年度は、前年度に引き続き、受発注業務を専門事業者に委託するとともに、複数のポータルサイトに掲載し、更なる寄附金額の増額を目指します。	131,111
10	継続		ふるさと支援基金（サポート寄附）積立事業	寄附者の意思に応じた事業にサポート寄附金（ふるさと納税）を活用するため、山陽小野田市寄附条例に基づいて、寄附金をふるさと支援基金に積み立てます。	260,000
11	継続		広報紙発行事業	市政情報を正確に市民に提供する手段として重要な役割を担っている広報紙について、分かりやすく読みやすい紙面の作成に取り組めます。	18,332
12	継続		広報活動アンケート事業	今後の広報活動に反映させるため、市民の関心事、市政情報の入手経路、広報活動の評価等について、市民に対して無作為抽出によるアンケート調査を実施します。	160
13	継続		県央連携事業（ナナシマチ魅力発信事業）	FM山口を活用して交流促進に資する県央連携都市圏域情報を圏域内外に発信するとともに、地元産品をPRします。	16

＜18主要事業 507,448千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
14	継続		マイナンバーカード等交付関連事務委任事業（臨時）	マイナンバーカードの円滑な交付、記載事項の変更、更新等の推進に努めます。	3,559
15	継続		マイナンバーカード申請支援事業	マイナンバーカードの普及促進のため、市役所等での申請支援に加え、企業や地域団体、イベント会場等での出張申請受付等を行い、マイナンバーカードの申請・交付機会の拡大を図ります。	5,334
16	継続		証明書コンビニ交付事業	マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で、各種証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、税証明等）の取得が可能となる交付サービスを提供し、市民サービスの向上を図ります。	9,632
17	継続		埴生地区複合施設整備事業	前年度から引き続き、使用廃止した施設の解体工事を行い、解体工事完了後の事後家屋調査を行います。	7,200
18	継続		帳票類アウトソーシング事業	行政改革の一環として、大量の帳票類の印刷及び封入等について、アウトソーシング（外部委託）することで、大型プリンターなど専用機器に係る維持費の抑制や事務作業の効率化を図ります。※予算額には特別会計分（8,510千円）を含みます。	20,661

## 施策体系外

＜10主要事業 232,396千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
1	継続		市役所本庁舎改修事業	市役所本庁舎敷地内に新たに建設している別棟について、令和3年7月の供用開始に向けて、電気設備工事等を行います。また、平成30年度に実施設計を行った今後の市役所本庁舎改修工事の設計見直しを行います。	13,387
2	継続		自治基本条例見直し事業	平成24年1月1日から施行された自治基本条例は、5年を超えない期間ごとに見直しを検討することが定められています。令和3年度において見直しの検討を行うための会議を開催します。	381
3	継続		第二次山陽小野田市総合計画改訂事業	平成30年度から令和11年度までの12年間を計画期間とする第二次山陽小野田市総合計画について、4年ごとの基本計画の見直しを行います。	3,591
4	継続		保健センター空調設備更新事業	老朽化が著しい保健センターの空調機器について、地域住民への健康相談、保健指導、健康診査など、地域保健に関する業務に支障をきたす恐れがあるため更新します。	28,006
5	継続		山陽小野田市山陽有線放送電話共同設置協会本部局舎撤去事業	山陽小野田市山陽有線放送電話共同設置協会の解散に伴い、JAから使用貸借している有線放送協会本部局舎用地を原形に復し土地を返還するため、局舎を解体します。	21,831
6	継続		衆議院議員選挙事業	任期満了に伴う選挙 任期満了日 令和3年10月21日 告示日 (未定) 選挙の期日 (未定)	36,811
7	継続		山口県知事選挙事業	任期満了に伴う選挙 任期満了日 令和4年2月22日 告示日 (未定) 選挙の期日 (未定)	31,337
8	継続		山陽小野田市長選挙事業	任期満了に伴う選挙 任期満了日 令和3年4月23日 告示日 令和3年4月4日 選挙の期日 令和3年4月11日	22,164
9	継続		山陽小野田市議会議員選挙事業	任期満了に伴う選挙 任期満了日 令和3年10月9日 告示日 令和3年9月26日 選挙の期日 令和3年10月3日	57,888
10	継続		※小型地域公益事業	地域福祉や教育文化の発展、体育振興などに寄与することで、オートレース事業への理解を得ることを目的とし、学校施設、福祉施設の設備改修などの事業を行います。	17,000

※小型＝小型自動車競走事業特別会計

# 公営企業会計

## 水道事業会計

### 収益的収入及び支出

収益的収入 14億8,714万円  
収益的支出 13億7,540万5千円

### 資本的収入及び支出

資本的収入 3億9,842万1千円  
資本的支出 9億6,906万9千円

・本市の水道施設及び水道管の大半は高度経済成長期に作られており、更新時期を迎えています。老朽化した施設、管路は漏水事故や地震などの災害時に支障が生じるだけでなく、機能低下により水の安定供給が危ぶまれるため、計画的な整備を行っていきます。

- ★ 建設改良事業 575,888 千円
  - ・配水管改良（くし山千崎線、浜河内・須田ノ木線、寝太郎・千町線ほか）
  - ・浄水場施設整備（PACタンク更新ほか）

## 工業用水道事業会計

### 収益的収入及び支出

収益的収入 2億8,804万8千円  
収益的支出 2億3,456万4千円

### 資本的収入及び支出

資本的収入 6,600万円  
資本的支出 2,981万9千円

## 病院事業会計

### 収益的収入及び支出

収益的収入 43億 625万8千円  
収益的支出 47億2,152万6千円

### 資本的収入及び支出

資本的収入 9億1,528万4千円  
資本的支出 9億5,861万4千円

- ★ 医療機器及び備品整備事業 658,610 千円  
【医療の質を高めるための機器の更新等】
  - ・総合医療情報システム、透析装置、マンモグラフィー、3D画像解析システム、全自動細菌検査測定装置、超音波診断装置、電動リモートコントロールベッド 等

## 下水道事業会計

### 収益的収入及び支出

収益的収入 19億1,188万4千円  
収益的支出 18億8,065万円

### 資本的収入及び支出

資本的収入 13億6,658万2千円  
資本的支出 21億4,207万3千円

・下水道の整備については、引き続き大型団地への整備を最優先とし、普及率向上に取り組みます。

- ★ 主な建設改良事業 658,604 千円
  - ・下水道管渠整備事業（上の郷、青葉台、南松浜等の接続に向けた下水道敷設工事等）
  - ・処理場・ポンプ場長寿命化事業（小野田水処理センター等）
  - ・汚水処理施設整備構想及び全体計画見直し事業

## 附表1 一般会計当初予算額年度別推移表

### (1) 当初予算額の年度別推移表

(単位：千円、%)

年 度	当初予算額	増 減 率
平成29年度	35,193,479	—
平成30年度	29,676,000	△ 15.7 %
令和元年度	30,251,000	1.9 %
令和2年度	29,651,000	△ 2.0 %
令和3年度	29,200,000	△ 1.5 %

※平成29年度は6月補正後の額です。以下、下表も同じ。

### (2) 主な歳入の予算額及び構成比年度別推移表

(単位：千円、%)

年 度	市 税	構成比	地方交付税	構成比	国県支出金	構成比	市 債	構成比
平成29年度	9,676,128	27.5	5,980,000	17.0	5,307,581	15.2	9,330,400	26.5
平成30年度	9,807,561	33.0	6,250,000	21.1	5,326,211	18.0	4,701,300	15.8
令和元年度	9,968,678	33.0	6,120,000	20.2	5,523,404	18.3	4,667,400	15.4
令和2年度	9,968,186	33.6	6,400,000	21.6	5,596,695	18.8	3,140,500	10.6
令和3年度	9,501,968	32.5	6,590,000	22.6	5,616,990	19.2	2,931,700	10.0

### (3) 主な歳出の予算額及び構成比年度別推移表(目的別)

(単位：千円、%)

年 度	総 務 費	構成比	民 生 費	構成比	土 木 費	構成比	教 育 費	構成比
平成29年度	11,171,413	31.7	10,017,208	28.5	2,535,399	7.2	3,441,134	9.8
平成30年度	5,557,914	18.7	10,433,567	35.2	2,831,903	9.5	2,503,593	8.4
令和元年度	5,873,448	19.4	10,383,653	34.3	2,997,465	9.9	3,265,524	10.8
令和2年度	5,296,338	17.9	11,107,120	37.5	2,604,955	8.8	2,429,847	8.2
令和3年度	5,042,256	17.3	11,100,660	38.0	2,240,552	7.7	2,474,799	8.5

### (4) 主な歳出の予算額及び構成比年度別推移表(性質別)

(単位：千円、%)

年 度	人 件 費	構成比	扶 助 費	構成比	公 債 費	構成比	普通建設事業費	構成比
平成29年度	3,820,464	10.9	6,408,604	18.2	3,008,929	8.5	10,621,044	30.2
平成30年度	3,732,298	12.6	6,620,293	22.3	2,901,134	9.8	4,755,753	16.0
令和元年度	3,848,511	12.7	6,686,006	22.1	2,782,771	9.2	4,772,647	15.8
令和2年度	4,228,354	14.3	6,621,463	22.3	3,163,088	10.7	2,963,332	10.0
令和3年度	4,378,589	15.0	6,373,082	21.8	3,416,290	11.7	2,102,224	7.2

附表2 市税の内訳及び対前年度比較表

(単位：千円、%)

税 目			令和3年度		令和2年度		比較				
			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率			
市 民 税	個 人	現年度分	個人均等割	108,042	1.1	107,676	1.1	366	0.3		
			個人所得割	2,578,105	27.0	2,673,131	26.8	▲ 95,026	▲ 3.6		
		滞納繰越分		24,720	0.3	25,760	0.3	▲ 1,040	▲ 4.0		
		個人計		2,710,867	28.4	2,806,567	28.2	▲ 95,700	▲ 3.4		
	法 人	現年度分	法人均等割	176,823	1.9	182,817	1.8	▲ 5,994	▲ 3.3		
			法人税割	380,895	4.0	680,428	6.8	▲ 299,533	▲ 44.0		
		滞納繰越分		4,935	0.1	307	0.0	4,628	1,507.5		
		法人計		562,653	6.0	863,552	8.6	▲ 300,899	▲ 34.8		
	市民税合計			3,273,520	34.4	3,670,119	36.8	▲ 396,599	▲ 10.8		
	固 定 資 産 税	現年度分	土地	1,086,233	11.4	1,097,848	11.0	▲ 11,615	▲ 1.1		
家屋			1,663,430	17.5	1,780,925	17.9	▲ 117,495	▲ 6.6			
償却資産			2,119,080	22.2	2,197,587	22.0	▲ 78,507	▲ 3.6			
滞納繰越分		190,643	2.0	15,190	0.2	175,453	1,155.1				
国有資産交付金		現年度分	23,755	0.3	24,383	0.2	▲ 628	▲ 2.6			
固定資産税合計			5,083,141	53.4	5,115,933	51.3	▲ 32,792	▲ 0.6			
軽 自 動 車 税	環境性能割		5,400	0.1	8,105	0.1	▲ 2,705	▲ 33.4			
	種別割	現年度分	187,065	2.0	186,932	1.9	133	0.1			
		滞納繰越分	780	0.0			780	皆増			
軽自動車税合計			193,245	2.1	195,037	2.0	▲ 1,792	▲ 0.9			
市	た	ば	こ	税	現年度分	411,225	4.3	429,272	4.3	▲ 18,047	▲ 4.2
入	湯	税	現年度分	5,400	0.1	7,810	0.1	▲ 2,410	▲ 30.9		
都 市 計 画 税	現年度分	土地	227,995	2.4	229,280	2.3	▲ 1,285	▲ 0.6			
		家屋	299,577	3.2	315,286	3.2	▲ 15,709	▲ 5.0			
	滞納繰越分		6,330	0.1	2,799	0.0	3,531	126.2			
	計		533,902	5.7	547,365	5.5	▲ 13,463	▲ 2.5			
旧 法 に よ る 税	軽自動車税	現年度分	1	0.0	1	0.0	0	0.0			
		滞納繰越分	1,534	0.0	2,649	0.0	▲ 1,115	▲ 42.1			
		計	1,535	0.0	2,650	0.0	▲ 1,115	▲ 42.1			
市税合計			9,501,968	100.0	9,968,186	100.0	▲ 466,218	▲ 4.7			

附表3 令和3年度一般会計歳出(款別及び性質別)予算一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林 水産業費
1 人 件 費	216,960	1,598,468	745,073	572,254	8,929	133,593
2 物 件 費	17,031	817,806	316,183	1,130,187	14,295	58,033
旅 費	5,892	9,739	2,962	1,045		714
交 際 費	315	400				
需 用 費	2,608	137,077	68,995	172,126	2,805	5,163
役 務 費	88	80,045	44,586	3,303	343	334
委 託 料	4,834	391,295	162,886	946,695	10,973	32,416
備 品 購 入 費	100	10,081	19,222	1,100	74	
そ の 他	3,194	189,169	17,532	5,918	100	19,406
3 維 持 補 修 費		16,646	3,907	84,086	1,768	4,478
4 扶 助 費	700	8,240	6,231,082	11,120	120	380
5 補 助 費 等	2,624	2,137,513	219,957	469,036	10,925	109,661
6 投 資 的 経 費		156,298	755,122	71,816		163,216
うち事業費支弁人件費		2,437	7,334	494		5,027
a 普通建設事業費		153,861	747,788	71,322		158,189
補助事業費			107,021	31,686		100,535
単独事業費		153,861	640,767	39,636		57,654
b 災害復旧事業費						
補助事業費						
単独事業費						
7 公 債 費			465			
8 投資及び出資金				9,705		8,700
9 貸 付 金			10		2,361	
10 積 立 金		307,285				8,500
11 繰 出 金			2,828,861			
12 予 備 費						
歳 出 合 計	237,315	5,042,256	11,100,660	2,348,204	38,398	486,561

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害 復旧費	12 公債費	13 予備費	合 計
33,780	201,771	19,856	847,905				4,378,589
63,241	281,343	36,508	993,281				3,727,908
1,228	605	17,400	7,818				47,403
			50				765
6,414	20,550	4,465	509,549				929,752
289	6,570	72	40,952				176,582
54,816	247,961	14,012	270,268				2,136,156
	76	429	37,427				68,509
494	5,581	130	127,217				368,741
711	71,672	252	36,868				220,388
660	2,285		118,495				6,373,082
307,029	848,637	971,157	75,226				5,151,765
31,286	484,885	36,705	402,896	90			2,102,314
253	50,915	600	5,377				72,437
31,033	433,970	36,105	397,519				2,029,787
	198,394		81,414				519,050
31,033	235,576	36,105	316,105				1,510,737
				90			90
							0
				90			90
					3,415,825		3,416,290
	349,959						368,364
190,000							192,371
		74,155	128				390,068
							2,828,861
						50,000	50,000
626,707	2,240,552	1,138,633	2,474,799	90	3,415,825	50,000	29,200,000



附表4 令和3年度一般会計予算款別人件費一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林 水産業費
1 議 員 報 酬	133,255					
2 委 員 等 報 酬		14,766	2,163	752	24	26,856
3 会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬	1,690	61,292	47,517	8,890		7,745
4 特 別 職 給 与		17,810				
5 職 員 給 料	25,233	644,989	345,879	258,801	4,321	47,954
6 会 計 年 度 任 用 職 員 給 料		22,127	30,604	52,682		
7 職 員 手 当 等	14,831	594,173	193,455	153,036	2,951	31,440
扶 養 手 当	858	16,782	7,404	7,938	318	1,608
通 勤 手 当	521	15,852	12,617	7,440	164	1,217
通勤手当（会計年度任用職員）		1,491	1,679	3,519		
特 殊 勤 務 手 当		50	1,215	5,150		
特殊勤務手当（会計年度任用職員）				3,520		
時 間 外 勤 務 手 当	900	67,315	9,854	6,425	270	4,135
時間外勤務手当（会計年度任用職員）		1,420	500	320		
管 理 職 手 当	908	17,998	3,169	2,012		1,238
住 居 手 当	639	13,510	8,049	3,879	324	2,872
管理職員特別勤務手当	80	2,944	170	65		30
期 末 手 当（特別職）		7,926				
期 末 手 当	6,054	148,009	76,153	57,451	1,074	10,765
期末手当（会計年度任用職員）	360	16,325	16,082	12,672		1,617
勤 勉 手 当	4,511	109,938	56,563	42,645	801	7,958
退 職 手 当（特別職）		34,975				
退 職 手 当		137,613				
退職手当（会計年度任用職員）		753				
単 身 赴 任 手 当		1,272				
8 地 方 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	41,569	223,994	116,481	90,725	1,627	17,984
9 公 務 員 災 害 補 償 負 担 金		3,060	200			
10 災 害 補 償 費		300				
11 恩 給 及 び 退 職 年 金		792				
12 そ の 他	346	14,127	8,102	6,966		1,530
13 職 員 福 祉 費	36	1,038	672	402	6	84
合 計	216,960	1,598,468	745,073	572,254	8,929	133,593

（単位：千円）

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害 復旧費	12 公債費	13 予備費	合 計
							133,255
	168	18,215	19,103				82,047
	6,760		114,688				248,582
			7,074				24,884
15,749	94,272		320,709				1,757,907
2,027			42,003				149,443
10,088	56,198		212,890				1,269,062
678	4,626		4,338				44,550
274	3,053		8,513				49,651
146			2,418				9,253
	30						6,445
							3,520
793	3,472		8,307				101,471
200			460				2,900
387	1,161		3,691				30,564
648	5,304		4,407				39,632
50	60		130				3,529
			3,148				11,074
3,713	21,258		69,744				394,221
431	1,439		30,640				79,566
2,768	15,795		51,653				292,632
							34,975
			24,688				162,301
			753				1,506
							1,272
5,869	42,607		109,558				650,414
			600				3,860
		500					800
							792
23	1,544	1,141	20,728				54,507
24	222		552				3,036
33,780	201,771	19,856	847,905	0	0		4,378,589

附表5 令和3年度一般会計予算節別一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費
1 報 酬	101,506	76,058	49,680	9,642	24	34,601
2 給 料	25,233	685,506	380,833	311,838	4,321	51,699
3 職 員 手 当 等	48,970	604,270	201,824	155,555	3,071	33,102
4 共 済 費	41,915	241,181	124,783	97,691	1,627	19,514
5 災 害 補 償 費		300				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		792				
7 報 償 費	171	98,868	1,692	5,011	242	
8 旅 費	5,892	9,739	2,962	1,045		714
9 交 際 費	315	400				
10 需 用 費	2,608	153,723	72,705	256,212	3,605	9,778
消 耗 品 費	432	44,509	16,582	64,856	174	1,029
燃 料 費	50	5,912	5,449	11,343		597
食 糧 費	25	383	15			
印 刷 製 本 費	1,831	32,621	2,028	2,355	51	292
光 熱 水 費		48,467	14,882	90,722	2,580	2,472
修 繕 料	270	21,831	3,755	84,186	800	5,388
医 薬 材 料 費				2,750		
賄 材 料 費			29,994			
飼 料 費						
11 役 務 費	134	84,141	46,327	5,742	366	1,049
通 信 運 搬 費		44,552	4,808	2,621	303	290
広 告 料		1,310	64			
手 数 料	88	34,183	40,367	682	40	44
保 険 料	46	4,096	1,088	2,439	23	715
12 委 託 料	4,834	415,890	1,558,397	946,695	10,973	32,416
13 使用料及び賃借料	3,194	189,043	17,404	5,868	100	1,957
14 工 事 請 負 費		77,041	617,285	16,478	968	123,331
15 原 材 料 費		126	128	50		950
16 公 有 財 産 購 入 費						
17 備 品 購 入 費	100	60,306	31,089	24,258	74	
18 負担金補助及び交付金	2,373	1,956,400	1,535,617	490,594	10,666	155,424
19 扶 助 費			4,545,635	8,740		
20 貸 付 金			10		2,361	
21 補償補填及び賠償金	50	1,010	200	310		100
22 償還金利子及び割引料		80,010	1,366	1,198		
23 投資及び出資金				9,705		13,426
24 積 立 金		307,285				8,500
25 寄 附 金						
26 公 課 費	20	167		1,572		
27 繰 出 金			1,912,723			
* 予 備 費						
歳 出 合 計	237,315	5,042,256	11,100,660	2,348,204	38,398	486,561

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合計
	6,928	18,215	133,791				430,445
17,915	129,957		372,492				1,979,794
10,862	73,713	600	217,541				1,349,508
5,892	44,151		130,886				707,640
		500					800
							792
406	12	10,893	12,082				129,377
1,228	605	17,400	7,818				47,403
			50				765
7,125	90,439	4,717	546,515	90			1,147,517
584	3,372	3,186	70,783	40			205,547
	1,794	314	16,306				41,765
			186				609
1,482	1,218		5,914				47,792
4,348	14,116	280	138,548				316,415
711	69,939	937	39,323	50			227,190
							2,750
			275,423				305,417
			32				32
317	9,481	342	44,992				192,891
	430	21	35,255				88,280
			23				1,397
289	6,167	65	5,674				87,599
28	2,884	256	4,040				15,615
58,598	303,565	19,629	301,112				3,652,109
494	5,479	130	46,326				269,995
3,000	203,036	32,032	447,046				1,520,217
	3,403		422				5,079
	10,250						10,250
	76	429	37,427				153,759
324,870	946,378	959,213	58,878				6,440,413
			116,515				4,670,890
190,000							192,371
6,000	7,319	100	500				15,589
					3,415,825		3,498,399
	405,726						428,857
		74,155	128				390,068
							0
	34	278	278				2,349
							1,912,723
						50,000	50,000
626,707	2,240,552	1,138,633	2,474,799	90	3,415,825	50,000	29,200,000

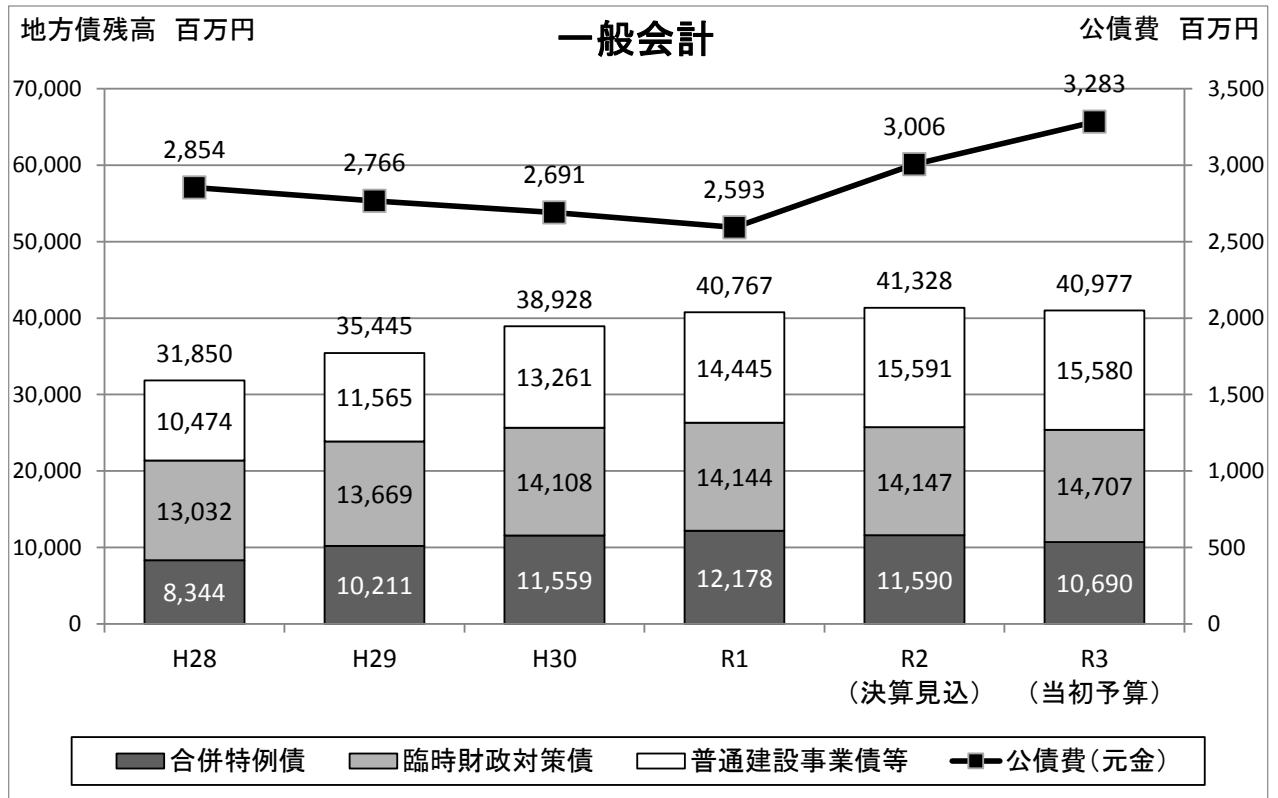
附表6 令和3年度一般会計予算扶助費一覧表

(単位：千円)

名 称	金 額	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
グループホーム給付費	83,360	41,680	20,840		20,840
ひとり親家庭医療助成費	44,000		14,750	4,800	24,450
ひとり親家庭高等職業訓練促進・修了支援給付金	13,173	9,879			3,294
ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	300	225			75
やむを得ない事由による措置費	200	100	50		50
移動支援事業委託料	1,320	660	330		330
一時預かり事業費補助金	5,916	1,972	1,972		1,972
延長保育促進事業補助金	10,670	3,556	3,556		3,558
応急扶助費	924		731		193
介護保険低所得者利用者負担軽減助成金	108				108
介護保険低所得者利用者負担対策事業費	35		26		9
居宅介護等給付費	4,788	2,394	1,197		1,197
緊急時短期入所サービス事業委託料	63				63
見舞金	250				250
高額障害児通所給付費	100	50	25		25
高額障害福祉サービス等給付費	1,540	770	385		385
在宅酸素電気料助成費	180				180
子ども医療助成費	44,000			35,450	8,550
子育て短期支援事業費	248	65	65	51	67
施設入所支援給付費	121,680	60,840	30,420		30,420
私立幼稚園運営費負担金	191,295	70,587	60,352		60,356
児童手当	933,750	650,710	141,520		141,520
児童発達支援給付費	70,260	35,130	17,565		17,565
児童扶養手当	306,000	102,000			204,000
自動車改造等助成費	500				500
自立訓練（生活訓練）給付費	8,258	4,129	2,064		2,065
自立支援医療給付費（育成医療）	1,800	900	450		450
自立支援医療給付費（更生医療）	98,000	49,000	24,500		24,500
自立生活援助給付費	300	150	75		75
就労移行支援給付費	21,996	10,998	5,499		5,499
就労継続支援（A型）給付費	31,980	15,990	7,995		7,995
就労継続支援（B型）給付費	261,696	130,848	65,424		65,424
就労定着支援給付費	2,300	1,150	575		575
住居確保給付金	1,530	1,147			383
重度訪問介護給付費	1,980	990	495		495
宿泊型自立訓練給付費	5,554	2,777	1,388		1,389
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費	100		50		50
障害児保育費補助金	11,584				11,584
寝具乾燥事業委託料	440			46	394
心身障害者扶養共済助成費	210				210
成年後見人報酬助成費	336	168	84		84
生活介護給付費	384,650	192,325	96,162		96,163
生活管理短期入所事業委託料	233			28	205
生活保護扶助費	1,155,311	866,483	24,442	16,043	248,343
多子世帯保育料等軽減事業費補助金	1,770		885		885
短期入所給付費	5,832	2,916	1,458		1,458
地域型保育事業運営費負担金	60,404	33,251	12,626		14,527
地域子育て支援センター事業費	33,080	11,026	11,026		11,028

名 称	金 額	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
同行援護給付費	3,024	1,512	756		756
特定障害者特別給付費	15,600	7,800	3,900		3,900
特別障害者手当	29,981	22,485			7,496
難聴児補聴器購入費等助成費	174		87		87
日常生活用具給付費	13,200	6,600	3,300		3,300
日中一時支援事業委託料	14,400	7,200	3,600		3,600
乳幼児医療助成費	70,000		25,300	4,900	39,800
乳幼児医療助成費（市単独分）	36,000			31,000	5,000
入所措置費	10,560	5,230	2,615	100	2,615
入浴サービス事業委託料	449			81	368
病児保育事業委託料	21,446	7,148	7,148	200	6,950
福祉タクシー助成費	23,777			20,000	3,777
福祉医療助成費	303,600		108,340	61,920	133,340
福祉電話利用助成費	696				696
保育業務委託料	102,997	31,716	31,716	20,200	19,365
保育所運営費（市外公立分）	7,000				7,000
保育所運営費（私立分）	1,202,346	560,929	251,803	124,376	265,238
保育所等訪問給付費	40	20	10		10
保育所保険料補助金	88				88
補装具給付費	12,000	6,000	3,000		3,000
放課後等デイサービス給付費	193,167	96,583	48,292		48,292
訪問入浴サービス事業委託料	600	300	150		150
訪問理美容サービス委託料	30				30
民間保育サービス施設研修代替職員雇用費補助金	29		14		15
民間保育サービス施設職員健康診断事業費補助金	30		19		11
民間保育サービス施設入所児童健康診断事業費補助金	43		21		22
無年金者特別給付金	360				360
療養介護医療費	8,760	4,380	2,190		2,190
療養介護給付費	31,440	15,720	7,860		7,860
老人保護措置費	199,856			40,170	159,686
<b>民生費合計</b>	<b>6,225,697</b>	<b>3,078,489</b>	<b>1,049,103</b>	<b>359,365</b>	<b>1,738,740</b>
不妊治療助成費	1,740		870		870
未熟児養育医療費	7,000	3,100	1,550	800	1,550
<b>衛生費合計</b>	<b>8,740</b>	<b>3,100</b>	<b>2,420</b>	<b>800</b>	<b>2,420</b>
医療費	1,357				1,357
学用品費（小学校）	10,573	232			10,341
学用品費（中学校）	11,046	170			10,876
給食措置費	58,554	1,291			57,263
交通遺児就学費	140			6	134
校外活動費（小学校）	1,308	36			1,272
校外活動費（中学校）	825	15			810
私立幼稚園障害児教育費	393				393
修学旅行費（小学校）	3,336	190			3,146
修学旅行費（中学校）	8,989	434			8,555
新入学児童学用品費（小学校）	9,064	191			8,873
新入学生徒学用品費（中学校）	10,490	144			10,346
通学費（小学校）	40	10			30
通学費（中学校）	400	50			350
<b>教育費合計</b>	<b>116,515</b>	<b>2,763</b>	<b>0</b>	<b>6</b>	<b>113,746</b>
児童手当（職員分）	22,130				22,130
<b>扶助費総額</b>	<b>6,373,082</b>	<b>3,084,352</b>	<b>1,051,523</b>	<b>360,171</b>	<b>1,877,036</b>

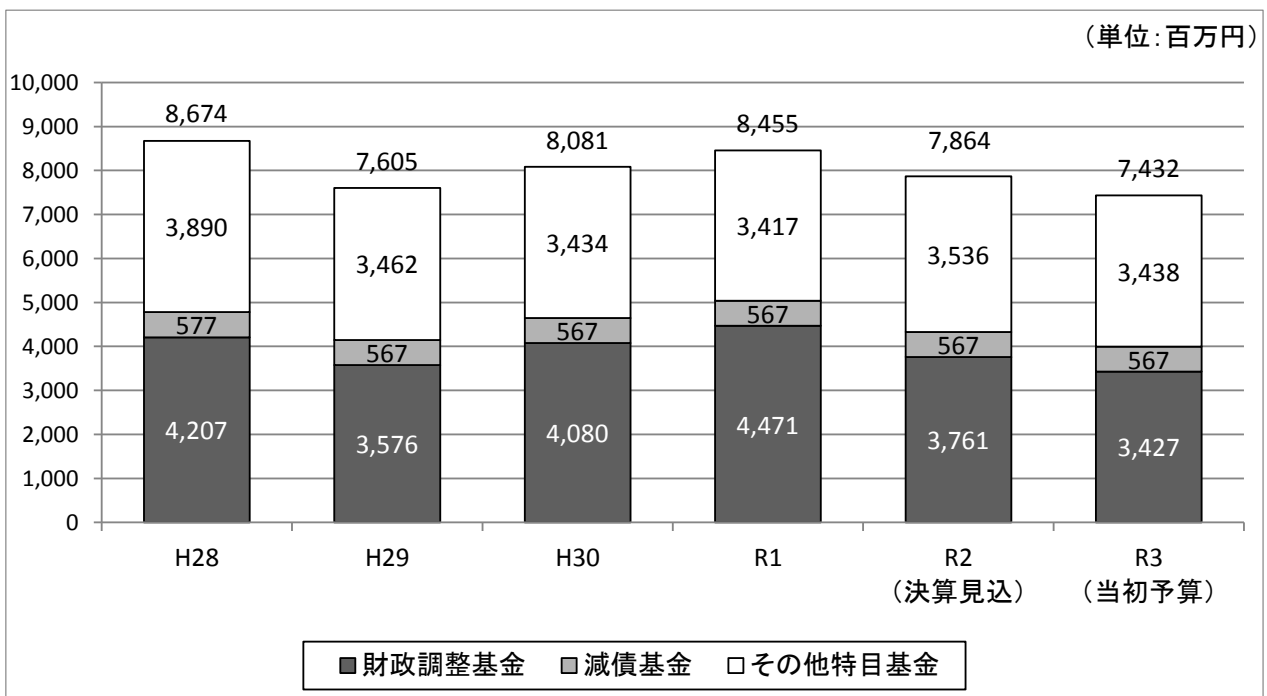
## 附表7 地方債残高及び公債費(元金)の推移



(単位:百万円)

特別会計	会計名	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	駐車場事業特別会計	地方債残高		24	5	0	0	0
	公債費(元金)		19	19	5	0	0	0

## 附表8 基金残高の推移



## 附表9 会計別年度末地方債現在高推移表

(単位：千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
一 般 会 計	41,327,713	40,976,812	39,151,087	37,248,235	35,495,676	33,896,282

## 附表10 会計別地方債償還額推移表

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
一 般 会 計	元 金	3,282,601	3,608,372	3,736,737	3,464,217	3,481,063	3,514,288
	利 子	130,689	126,143	113,918	102,116	91,608	82,375
	合 計	3,413,290	3,734,515	3,850,655	3,566,333	3,572,671	3,596,663





山陽小野田市  
SANYO ONODA CITY

令和3年度 予算の概要（骨格予算）

令和3年2月発行

発行：山陽小野田市  
編集：企画部財政課

TEL：0836（82）1131  
FAX：0836（83）2604  
E-mail：zaisei@city.sanyo-onoda.lg.jp

※この予算の概要は市ホームページでもご覧いただけます。  
<http://www.city.sanyo-onoda.lg.jp> → 財政関連公表資料